

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第189期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号

【電話番号】 (03)3621 - 5055

【事務連絡者氏名】 総務部課長 小高聖太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号

【電話番号】 (03)3621 - 5055

【事務連絡者氏名】 総務部課長 小高聖太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	637,364	646,361	651,592	621,694	601,884
経常利益 (百万円)	27,532	41,294	41,453	35,567	25,659
当期純利益 (百万円)	12,332	26,873	41,842	17,882	16,090
純資産額 (百万円)	108,444	158,199	189,289	184,012	261,154
総資産額 (百万円)	1,528,801	1,556,146	1,490,146	1,426,248	1,403,568
1株当たり純資産額 (円)	126.49	184.59	214.71	208.56	204.42
1株当たり当期純利益 (円)	14.38	31.33	48.84	20.88	18.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.38	31.33	45.87	19.33	18.37
自己資本比率 (%)	7.09	10.17	12.34	12.52	12.42
自己資本利益率 (%)	10.44	20.16	24.46	9.87	9.12
株価収益率 (倍)	30.12	19.76	11.59	25.48	26.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,243	86,022	124,160	76,378	65,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,708	17,097	61,345	56,263	53,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,202	65,162	57,853	28,654	11,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,463	28,226	33,188	24,649	24,882
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	21,151 [7,478]	20,483 [7,503]	20,068 [7,481]	19,888 [7,530]	19,969 [7,281]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第187期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	214,126	233,070	238,992	219,264	219,977
経常利益 (百万円)	16,656	28,297	27,303	21,938	16,584
当期純利益 (百万円)	4,737	12,559	34,285	13,409	13,968
資本金 (百万円)	66,166	66,166	66,166	66,166	66,166
発行済株式総数 (千株)	858,672	858,672	858,672	858,672	858,672
純資産額 (百万円)	130,543	159,740	179,489	171,251	167,715
総資産額 (百万円)	1,363,112	1,377,840	1,335,221	1,288,677	1,278,483
1株当たり純資産額 (円)	152.27	186.34	209.56	200.01	196.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	5.52	14.58	40.02	15.66	16.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.52	14.58	37.59	14.49	16.02
自己資本比率 (%)	9.6	11.6	13.4	13.3	13.1
自己資本利益率 (%)	3.30	8.65	20.21	7.65	8.24
株価収益率 (倍)	78.37	42.45	14.14	33.97	30.57
配当性向 (%)	90.6	34.3	12.5	31.9	30.6
従業員数 (人)	5,790	5,197	5,073	4,738	4,710

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	提出会社	主要な関係会社
年 月		
明治30 11	東武鉄道株式会社設立(資本金265万円)	
32 8	伊勢崎線北千住～久喜間開通、営業開始	
37 4	亀戸線開通	
43 7	伊勢崎線太田～伊勢崎間開通	
45 7	佐野鉄道株式会社を合併	
大正2 3	太田軽便鉄道株式会社の軽便鉄道部を買収	
9 6	東上鉄道株式会社を合併	
昭和4 4	事業目的の追加(土地建物の売買、賃貸および自動車事業)	
4 10	日光線開通	
6 5	浅草雷門(現浅草)～業平橋間開通	
6 8	宇都宮線開通	
6 12	大師線開通	
9 4	乗合自動車事業を川越地区で営業開始	
12 1	上州鉄道株式会社を買収	
17 12		東武通運(株)〔現・東武運輸(株)〕設立、貨物運送事業開始(A)
18 5	下野電気鉄道株式会社を買収	
18 7	越生鉄道株式会社を買収	
18 12	熊谷線開通(昭和58年6月1日廃線)	
19 3	総武鉄道株式会社を合併	
21 3		東武林業(株)〔現・東武建設(株)〕設立、木材製造業開始。後に土木・建築請負業開始(A)
24 5	東京証券取引所に上場	
30 3		合同砂利(株)〔現・東武開発(株)〕が東武鉄道(株)傘下に入る(A)
33 6		(株)東武宇都宮百貨店設立(A)
34 11		東武宇都宮百貨店営業開始(A)
35 9		(株)東武百貨店設立(A)
35 12		(株)東武会館〔現・(株)東武ストア〕設立。後にチェーンストアの営業開始(B)
36 10	東京証券取引所市場第一部に指定	
37 5	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)日比谷線(北千住～人形町間)開通、相互乗入れ運転開始	池袋西口に東武百貨店池袋店開店(A)
53 8		東武食品サービス(株)設立、飲食店の営業開始(A)
54 9		(株)東武ストアが東京証券取引所市場第二部に上場(B)
60 6	事業目的の追加(情報提供・処理サービス業、電気通信事業および有線放送事業)	
61 10	野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原間)と相互乗入れ運転開始	

年月	提出会社	主要な関係会社
62 8	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)有楽町線 (和光市～新富町間)開通、相互乗入れ運転開始	
63 8		㈱東武ストアが東京証券取引所市場第一部に上 場(B)
平成2 10	会津鉄道会津線(会津高原～会津田島間)と相互 乗入れ運転開始	
3 6	事業目的の追加(土木・建築・造園・電気工事 の設計・施工請負事業)	
4 6		東武百貨店池袋店増改築完成、百貨店売場面積 82,963㎡(A)
14 1		東武バス㈱設立(A)
15 3	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)半蔵門線 (押上～渋谷間)・東京急行電鉄田園都市線(渋 谷～中央林間間)と相互乗入れ運転開始	
15 10		東武百貨店船橋店増改築完成、百貨店売場面積 36,450㎡(A)
17 3	東日本旅客鉄道只見線(西若松～会津若松・一 部磐越西線 喜多方間)と直通運転開始	
18 3	東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋 間)と相互乗入れ運転開始	
20 6	東京地下鉄副都心線(和光市～渋谷駅間)と相互 乗り入れ運転開始	

(注) 上記「主要な関係会社」の記載事項のうち、(A)は連結子会社に関するもの、(B)は持分法適用関連会社に関する
ものであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社16社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業(41社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株) 1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株) 1(A)、東野交通(株) 1、東武バス(株) 1(A)
貨物運送業	東武運輸(株) 1(A)(B)、東武デリバリー(株) 1(A)(B) その他34社

(2) レジャー事業(26社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株) 1(B)
スポーツ業	東武興業(株) 1(A)(B)、東武ランドシステム(株) 1(A)(B)(D)
旅行業	東武トラベル(株) 1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント 1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株) 1(A)(B)
遊戯場業	東武不動産(株) 1(A) その他18社

(3) 不動産事業(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武土地建物(株) 1(E)(F)
不動産分譲業	当社、東武不動産(株) 1(A)(B) その他2社

(4) 流通事業(21社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店 1(A)(B)(D)、(株)東武宇都宮百貨店 1(A)(B)(D)、 (株)東武ストア 2(A) その他18社

(5) その他事業(24社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株) 1(A)(B)(C)、東武開発(株) 1(A)(D)、 東武谷内田建設(株) 1(A)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株) 1(A)(B)、西池袋熱供給(株) 1(A) TR Preferred Capital Limited 1(F) その他18社

- (注) 1 1 連結子会社
2 2 持分法適用関連会社
3 上記部門の会社数には当社、東武不動産(株)が重複して含まれております。
4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
6 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。
7 当社は(D)の会社に対したな卸資産の購入を行っております。
8 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。
9 (F)の会社は特定子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
上毛電気鉄道(株)	群馬県前橋市	60	鉄道業	43.3	役員3名兼任しており、事業用土地を賃貸しております。(うち当社従業員2名)
東野交通(株)	栃木県宇都宮市	182	バス・タクシー業	59.1	役員1名兼任しております。
東武バス(株)	東京都墨田区	2,576	バス・タクシー業	100.0	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。
東武運輸(株)	埼玉県宮代町	294	貨物運送業	94.5	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。(うち当社従業員1名)
東武デリバリー(株)	東京都足立区	70	貨物運送業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。(うち当社従業員2名)
東武興業(株)	東京都墨田区	100	スポーツ業	100.0	役員7名兼任しており、事業用土地を賃貸しております。(うち当社従業員4名)
東武ランドシステム(株)	東京都墨田区	10	スポーツ業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。(うち当社従業員2名)
(株)東武ホテルマネジメント	東京都墨田区	280	ホテル業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。(うち当社従業員3名)
東武食品サービス(株)	東京都豊島区	60	飲食業	100.0	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。(うち当社従業員1名)
東武土地建物(株)	東京都墨田区	10	不動産賃貸業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地建物を賃借しております。(うち当社従業員2名)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区	4,450	不動産賃貸業	98.5	役員7名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。(うち当社従業員4名)
東武不動産(株)	東京都墨田区	454	不動産分譲業	100.0	役員5名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。(うち当社従業員1名)
(株)東武百貨店	東京都豊島区	50	流通業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
(株)東武宇都宮百貨店	栃木県宇都宮市	50	流通業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
東武商事(株)	東京都墨田区	10	流通業	100.0	役員5名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。(うち当社従業員3名)
東武建設(株)	栃木県日光市	1,091	建設業	98.9	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。また、鉄道関係建設工事を発注しております。
東武ビルマネジメント(株)	東京都墨田区	80	その他業	100.0	役員5名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。(うち当社従業員2名)
西池袋熱供給(株)	東京都豊島区	250	その他業	68.8	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。(うち当社従業員2名)
TR Preferred Capital Limited	Grand Cayman, Cayman Islands	80,000	その他業	100.0	役員2名兼任しており、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。(うち当社従業員1名)
その他75社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱東武ストア	東京都板橋区	9,022	流通業	(0.0) 26.5	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
その他10社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は内書きで間接所有割合を表しております。
 2 ㈱東武百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱東武百貨店の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、売上高172,102百万円、経常利益1,403百万円、当期純利益527百万円、純資産額25,009百万円、総資産額55,210百万円であります。
 3 上記の会社のうち東武土地建物㈱とTR Preferred Capital Limitedは特定子会社であります。
 4 上記の会社のうち上毛電気鉄道㈱及び㈱東武ブックスの議決権所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 持分法適用関連会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、㈱東武ストア、㈱伊香保カントリー倶楽部であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	11,277[456]
レジャー事業	2,851[1,933]
不動産事業	276[74]
流通事業	2,928[2,210]
その他事業	2,403[2,608]
一般管理	234[]
合計	19,969[7,281]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,710	42.8	21.8	6,860,179

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者、退職者、嘱託者および組合専従者等1,852人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、平成20年度基準賃金および基準外賃金の合計額であり、臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には計44の労働組合があり、組合員数の合計は12,011人であります。

提出会社には東武鉄道労働組合があり、平成21年3月31日現在の組合員数は4,466人であります。東武鉄道労働組合の上部団体として東武交通労働組合があり、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱等の影響により、企業収益は落ち込み、設備投資、住宅建設、個人消費も減少したほか、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります。当社グループでは、「安全・安心」の確保を最優先に各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当期の連結業績は、不動産事業において分譲収入が増加した一方、運輸事業、レジャー事業、流通事業ならびにその他事業において収入が減少したことなどにより、営業収益は601,884百万円（前期比3.2%減）となりました。また、経費等の削減に努めたものの分譲原価や減価償却費が増加したことなどにより営業利益は32,289百万円（前期比27.2%減）、経常利益は25,659百万円（前期比27.9%減）、当期純利益は16,090百万円（前期比10.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先にさらなるサービス向上に努め、より多くのお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

営業面では、昨年6月に東上線において、東京メトロ副都心線との相互直通運転を開始するとともに、池袋駅発の座席定員制「T」ライナーの運行を開始いたしました。さらに、池袋駅では、JR線への乗換えがスムーズに行えるよう新たに改札口を開設するとともに、エレベーターおよび駅係員窓口をカウンター形式にしたウォークインカウンターを新設したほか、花崎駅、東松山駅等でエレベーターおよび多機能トイレを新設し、お客様の利便性向上に努めました。また、11月には、携帯電話から特急券が購入できる「特急券チケットレスサービス」を開始することにより、駅窓口等で特急券を購入することなく、特急列車にご乗車いただけるようになりました。加えて、駅係員および乗務員の制服をフルモデルチェンジすることにより、新たな気持ちでさらなるサービスの向上を目指しております。

安全面では、「輸送の安全」を最も重要な使命と位置づけ、役員から職員一人ひとりまで、「安全対策に終わりはない」ことを常に念頭におき、安全を最優先する意識の徹底をはかるとともに、安全施策を継続的に実施しております。

具体的な取り組みとしまして、引き続き、踏切の異常を自動的に検知し列車を停止させる「自動式踏切支障報知装置」を設置している踏切に、手動でも列車に異常を知らせることができるよう「押ボタン」を併設したほか、ホームにおける安全対策として、「非常停止ボタン」、「転落支障報知装置」および「注意喚起灯」の設置を進めました。また、国土交通省令の改正にあわせて、運転士の体調不良時に列車を自動的に停止させる「運転士異常時列車停止装置」や運転状況を記録するための「運転状況記録装置」等の設置工事を全列車対象に進めております。そのほか、防災対策として、高架橋の耐震補強工事や長大橋梁の改修工事、車両の更新・改良等を進めた結果、当期の安全に関する投資額は約196億円（総投資額の約73%）となりました。さらに、従来より訓練機能を向上させた鉄道運転訓練シミュレータを用いて、異常時の対応方法など安全について実効性の高い教育を昨年4月より全乗務員等を対象に実施しております。これら当社の安全に対する取り組み状況等を広くご理解いただくため、昨年6月には「2008安全報告書」を作成しホームページに掲載するなど、広報活動にも努めました。

バス業におきまして、東武バスウエスト(株)では、昨年4月から深夜急行バス「ミッドナイトアロー東松山・森林公園駅」、12月から「ミッドナイトアロー和光・志木」の運行を開始したほか、3月にJR東日本川越線西大宮駅の開業にあわせて、路線を再編するなど営業の拡大に努めました。

さらに、朝日自動車(株)をはじめ6社では、ICカード乗車券PASMOの利用範囲を拡大するなど利便性向上をはかりました。

しかしながら、鉄道収入の減少のほか、物流量の減少による貨物運送業の減収により、タクシー業を含めた運輸事業の営業収益は213,143百万円（前期比1.2%減）、営業利益は20,092百万円（前期比22.7%減）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道業	160,881	0.3
バス・タクシー業	33,372	1.5
貨物運送業	18,890	7.6
小計	213,143	1.2
消去	3,605	3.4
営業収益計	209,538	1.1

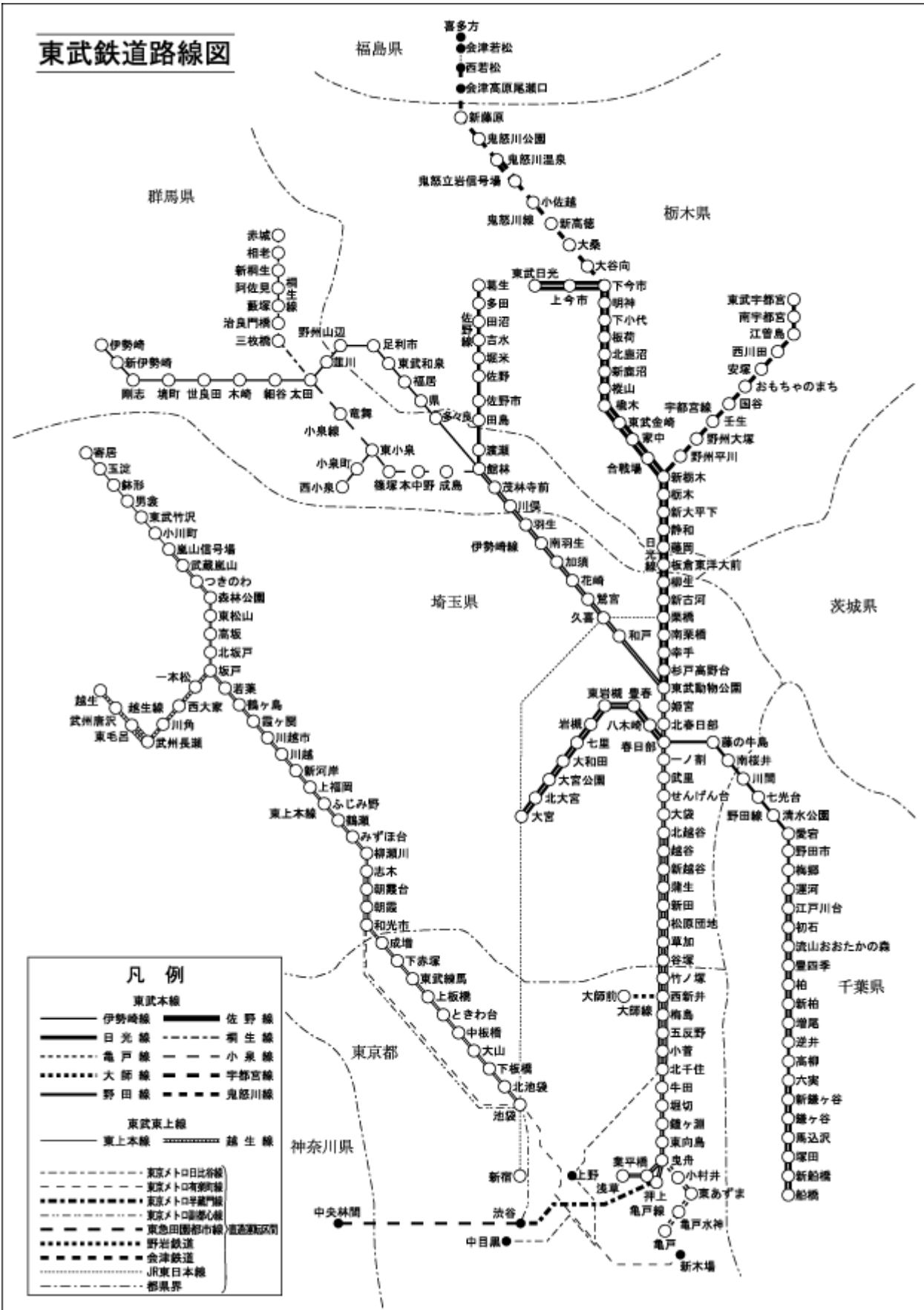
(提出会社の鉄道業成績)

種別		単位	第188期	第189期
			(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業日数		日	366	365
営業キロ		キロ	463.3	463.3
客車走行キロ		千キロ	272,752	274,274
輸送人員	定期	千人	570,099	571,033
	定期外	"	307,000	306,650
	計	"	877,099	877,683
旅客収入	定期	百万円	66,309	66,386
	定期外	"	79,063	78,152
	計	"	145,372	144,538
運輸雑収		"	15,445	15,709
収入合計		"	160,818	160,248
1日平均収入		"	439	439
乗車効率		%	32.4	32.0

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ (駅間通過人員 × 駅間キロ程) ÷ (客車走行キロ × 平均定員) × 100
乗車効率とは、客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

東武鉄道路線図



凡例

東武本線

- 伊勢崎線
- 日光線
- 亀戸線
- 大師線
- 野田線
- 佐野線
- 桐生線
- 小泉線
- 宇都宮線
- 鬼怒川線

東武東上線

- 東上本線
- 越生線

- 東京メトロ日比谷線
- 東京メトロ有楽町線
- 東京メトロ有楽町線
- 東京メトロ丸の内線
- 東京メトロ丸の内線
- 東急田園都市線
- 野岩鉄道
- 会津鉄道
- JR東日本線
- 都県界

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、昨年3月に新滑空水上コースター「カワセミ」をオープンし好評をいただいております。また、10月に、「ホワイトタイガー」を新たに2頭公開したほか、3月に水上木製コースター「レジーナ」をリニューアルオープンいたしました。東武ワールドスクウェア(株)では、「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」をはじめ各種イベントを開催し入園者獲得に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、9月に南桜井駅前の「東武スポーツクラブ みなみさくらい」をリニューアルオープンいたしました。

ホテル業におきましては、昨年4月に「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」、3月に「宇都宮東武ホテルグランデ」を全館リニューアルオープンいたしました。両ホテルともこのリニューアルにあわせ積極的な営業施策を展開したほか、各ホテルにおいて各種催事を開催し多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。

しかしながら、ホテル事業の効率化の一環として浦和東武ホテルを閉鎖したことなどにより、旅行業、飲食業等を含めたレジャー事業の営業収益は84,062百万円(前期比3.3%減)、また、燃油価格の高騰等による海外旅行の減少等により営業利益は1,326百万円(前期比10.3%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
遊園地・観光業	4,655	3.5
スポーツ業	20,724	7.4
旅行業	5,454	2.9
ホテル業	16,986	9.3
飲食業	11,882	1.4
遊戯場業	24,358	9.0
小計	84,062	3.3
消去	5,723	27.8
営業収益計	78,338	5.0

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保および沿線価値向上をはかるため、池袋東武ホープセンター、成増北口建物のリニューアルを実施したほか、新規に沼田横塚建物を完成させました。駅ビジネスでは、北千住駅、池袋駅、志木駅、川越駅等で駅ナカ店舗の新設、リニューアルを推進いたしました。また、東武タワースカイツリー(株)では、昨年6月に全国の皆様からの投票により、新タワーの名称を「東京スカイツリー」に決定し7月に着工したほか、2月にはカラーデザインを日本の伝統色である藍白をベースにしたオリジナルカラー「スカイツリーホワイト」に決定し、平成24年春の開業に向けて順調に建設を進めております。

不動産分譲業におきまして、当社では、「リバーフェイス」(荒川区南千住)等のマンション分譲をはじめ、「ルティアス」(栗橋町南栗橋)等の戸建住宅、栗橋町等で土地を販売いたしました。なお、引き続き、「リライズガーデン西新井」(足立区梅田)等のマンション、滑川町月の輪等で戸建住宅の販売を予定しております。

これらの結果、マンション分譲が増加したことなどにより、不動産事業の営業収益は53,643百万円(前期比12.2%増)となったものの、分譲原価の増加等により営業利益は6,430百万円(前期比23.8%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	32,174	1.6
不動産分譲業	21,469	41.8
小計	53,643	12.2
消去	13,335	2.4
営業収益計	40,308	18.0

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、本館生鮮・惣菜売場をグランドオープンしたほか、景気後退による節約型消費に対応するため自主企画商品「イエス！グッドプライス」の販売や価格を抑えた「新・価格戦略売場」を新設するとともに、各店にて物産展等の催事を開催し誘客に努めました。(株)東武カードビジネスでは、ICカード乗車券PASM Oと東武カードが1枚になった東武カードPASM Oの発行による新たなサービスを開始し、お客様の利便性向上と顧客獲得に努めました。また、東武商事(株)では、引き続きPASM Oを利用できる売店や自動販売機を増やし、サービスの向上に努めました。

しかしながら、景気動向を受け衣料品を中心に売上が減少したことなどにより、流通事業の営業収益は232,816百万円(前期比4.4%減)、営業利益は2,372百万円(前期比50.8%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
流通業	232,816	4.4
消去	3,204	4.0
営業収益計	229,612	4.5

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市の食品工場新築工事や仙台市のマンション新築工事を、東武電設工業(株)では、千代田区のビル建設工事に伴う電気設備工事を完成させました。また、東武緑地(株)では、横浜市のマンション新築工事に伴う緑地造成工事を完成させました。

そのほか、西池袋熱供給(株)では、環境保全施策として、従来の冷凍機等を温室効果ガスの排出を抑えた最新鋭機器に順次更新しており、この温室効果ガス削減計画は、東京都から高い評価を受けております。

しかしながら、受注工事の減少等により、その他事業の営業収益は74,281百万円(前期比9.9%減)、営業利益は3,168百万円(前期比27.2%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
建設業	51,318	13.5
その他業	22,963	0.7
小計	74,281	9.9
消去	30,194	1.0
営業収益計	44,087	16.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、当連結会計年度末には24,882百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は65,956百万円となり、前連結会計年度に比べ10,421百万円の減少となりました。これは、売上債権の増加額が484百万円と前連結会計年度に比べ5,199百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が27,931百万円と前連結会計年度に比べ5,973百万円減少したことや、前連結会計年度に3,220百万円の還付であった法人税等が当連結会計年度において6,999百万円の支払いになったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53,885百万円となり、前連結会計年度に比べ2,378百万円の減少となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が457百万円と前連結会計年度に比べ7,799百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が93百万円と前連結会計年度に比べ2,585百万円減少したことや、有形及び無形固定資産の取得による支出が67,489百万円と前連結会計年度に比べ3,495百万円減少したこと、工事負担金等受入による収入が3,395百万円と前連結会計年度に比べ502百万円増加したこと及び差入保証金の回収による収入が4,563百万円と前連結会計年度に比べ1,643百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11,838百万円となり、前連結会計年度に比べ16,815百万円の減少となりました。これは、社債の発行による収入が19,800百万円と前連結会計年度に比べ23,200百万円減少し、社債の償還による支出が95,530百万円と前連結会計年度に比べ66,280百万円増加したものの、借入金純減少額が1,242百万円と前連結会計年度に比べ30,815百万円減少したことや当連結会計年度において少数株主からの払込みによる収入が81,050百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループでは、平成18年5月策定の「東武グループ中期経営計画」に基づき、「信頼の確立」と「成長基盤の確立」を基本方針に、「安全・安心の確立」、「顧客視点の徹底」、「鉄道事業の経営基盤強化」、「不動産・流通・レジャー事業の収益基盤の確立」、「業平橋・押上プロジェクトの推進」などの諸施策を推進してまいりました。

世界的な金融危機と経済の急激な悪化の影響を受け、当社グループは想定を超える厳しい事業環境に直面しておりますが、引き続き、安全・安心を第一に、収益力と財務体質の強化に向け、質の高い多様なサービスを提供するとともに、平成24年春に開業予定の「東京スカイツリー」を核とする業平橋・押上プロジェクトの推進など諸施設の着実な実行に全力をあげて取り組んでまいります。

(運輸事業)

鉄道業におきましては、より安心かつ快適にご利用いただけるよう、安全性確保を企図した保安度向上のための施設の整備・防災対策を実施するとともに、エレベーター、エスカレーターの設置等を鋭意進めてまいります。また、今後も需要喚起に向け、お客様の利便性向上をはかったダイヤ設定に努めるとともに、新たな企画を積極的に実施し、戦略的営業施策の強化をはかってまいります。さらに、バス業を含めICカード乗車券PASMOの一層の普及をはかるとともに、東武グループ総力をあげて質の高いサービスを提供することで、沿線の魅力を高め、新たな需要を喚起し増収・増益に努めてまいります。

バス・タクシー業におきましては、東武バス(株)および朝日自動車(株)の2社による統括のもと事業の効率化をはかるとともに、バス路線の運行を見直すほか、路線の延長や新たな時間帯での運行を開始するなど収益の一層の向上に取り組んでまいります。

貨物運送業では、物流拠点を強化するとともに、業務の効率化をはかってまいります。

(レジャー事業)

レジャー事業におきましては、景気や社会情勢等の外的要因にも揺るがない強い事業基盤づくりを推進いたします。

遊園地業におきましては、各施設の魅力向上をはかり集客力のさらなる強化に努めてまいります。

ホテル業におきましては、個々のホテルの地域特性に応じたりリニューアル等により収益力・競争力を強化するとともに、コストの見直しをはかってまいります。

スポーツ業におきましては、沿線を中心とした各地域の市場ニーズを掘り起こす魅力あるスポーツ施設を展開してまいります。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、安定的な収益を確保すべく、立地特性や周辺マーケットのニーズを的確につかみ、より収益の得られる新規物件の開発や既存物件の活性化、テナントの誘致を積極的に行ってまいります。また、魅力ある賃貸物件を開発することによって沿線価値の向上にも取り組んでまいります。特に駅ビジネスについては、東武沿線の顔である駅の魅力を最大限に引き出した事業展開を積極的に進めてまいります。

不動産分譲業におきましては、早期の資金回収に重点をおき住環境や生活スタイルを訴求した商品企画により収益の確保をはかってまいります。

(流通事業)

流通事業の百貨店業におきましては、需要を喚起する独自の商品提供と売場作りを適宜実施するほか、各店舗共通のマーケティングの充実に努め一層の収益力の向上をはかってまいります。グループカードにつきましては、PASMOと一体型カードの発行など、東武グループとして一体感のあるサービスを提供し、収益源の確立とグループ事業のさらなる活性化に向けて積極的に展開してまいります。

(その他事業)

建設業におきましては、品質管理の徹底をはかるとともにサービスの向上に努め、企画提案力を強化することでお客様のご要望に応え、安定した収益体制を築いてまいります。同時にコスト削減をはかり強固な財務基盤の確立を推進いたします。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、企業価値・株主共同の利益および当社の基幹事業である運輸業における輸送の安全を確保・向上させるための取り組みを一層推進してまいります。近時、わが国の株式市場等においては、買付の対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に資さないものも少なくありません。

当社は信頼の確立、成長基盤の確立を基に継続的に企業価値・株主共同の利益を向上させていくために、経営の根底にある「安全・安心」の提供や鉄道事業者としての公共的使命に関する基本的な考え方を、今後も引き続き維持・推進していくことが不可欠であると考えます。

また、東武グループでは、沿線活性化のために「交通」、「街づくり（住宅・商業施設）」、「観光・レジャー」の領域で、グループ経営資源の活用と事業連携により、地域を活性化する施策を積極的に展開しております。さらに、成長基盤の確立を実現すべく、新タワー「東京スカイツリー」を核とした業平橋・押上プロジェクトを推進するなど、沿線活性化をはかり一層の収益力の向上に努めていくことで、より強固な財務基盤の構築を目指しております。

このような経営戦略が、当社株式の大量買付を行う者により短期的な利益のみを追求するような経営に変わるようなことがあれば、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全は損なわれることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための体制を、平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

具体的な取り組み

() 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社を中核とする東武グループは、信頼の確立と成長基盤の確立を基に事業活動を推進しておりますが、この事業活動の根幹にあるものが「安全・安心」の提供であり、すべての事業における信頼の基礎である「安全・安心」を提供し続けることが、東武グループ全体の企業価値・株主共同の利益の根幹をなすものと考えております。

当社は東武グループの中長期的な成長のため運輸事業を中心に、不動産、流通、レジャーの各セグメントにおいて収益拡大を継続できる経営基盤の強化に努めることで、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上をはかってまいり所存であります。

() 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入について決議しています。

本プランは、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者およびその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称し、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、経営陣から独立した者から構成される独立委員会が買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する買付者等の買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案等の検討、買付者等と協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。この新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限に尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は平成21年6月26日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値は希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は生じません。）。

() 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 ()に記載した取り組みは、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全の確保・向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記 ()記載のとおり、企業価値・株主共同の利益および輸送の安全を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは当社株主総会において決議がなされ導入しているため、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外監査役、社外有識者によって構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を得ることができることとされていること、本プランは有効期間を約3年間と定め、有効期間の満了前であっても当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、合理性を有し、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に資するものであって、当社の会社役員への地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

東武鉄道が展開している鉄道事業においては、鉄道事業法第3条により、路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の認可を受けなければなりません。同様に、運賃の設定・変更についても同法第16条により、鉄道事業者は旅客運賃等の上限を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならず、国土交通大臣は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して認可しております(総括原価方式)。また、認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等を設定・変更する場合は、国土交通大臣に届け出ることとなっております。

このため、法制度の変更や運賃改定の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループ会社が展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化傾向

国立社会保障・人口問題研究所が平成18年12月に発表した「日本の将来推計人口」によると、日本の総人口は今後長期の人口減少過程に入るとされております。東武沿線においても、地域によっては全国平均からは遅行するものの、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。

当社グループは、鉄道事業を中心に東武沿線を主たるマーケットとして事業を展開しているため、人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは、各事業において継続的に設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として社債や金融機関からの外部借入れによって調達しているため、今後、金利が上昇基調になった場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 競合路線の開業

当社グループは東武沿線を中心に事業を展開しておりますが、当社の営業路線地域に隣接する地域では、つくばエクスプレスが平成17年8月24日に、また、日暮里・舎人ライナーが平成20年3月30日に開業し、東京メトロ副都心線が平成20年6月14日に開業しております。これらの新線開業により、旅客が転移するとともに路線間の競合が激化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規大規模プロジェクト

当社グループでは、業平橋・押上地区において新タワーを核とする再開発を計画しております。このプロジェクトには多額の投資を必要としますが、今後当該事業を取り巻く環境の変化等によっては、これらの計画が予定通り進捗せず、想定している収益や期待した効果が得られないことも考えられ、そのような場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客の個人情報を含むデータベースを管理しております。これらの情報については、情報の取得および利用に際しての社内での保護規程を定めるとともに、管理体制を整備し、関係者の情報管理を徹底させるほか、情報処理を社外に委託する場合も秘密保持契約の整備、監督の強化を行う等、取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等

当社が展開している鉄道事業においては、安全確保はお客様の信頼を得るうえで最も重要であり、万全を期しておりますが、不慮の事故、天災およびテロ・戦争の発生等外的要因により、安全確保が難しい状況に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候不順や伝染病等の発生により、観光施設・レジャー施設の集客状況が悪化した場合には、レジャー事業を中心に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりリスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

株式等の投資

当社グループが保有する株式等の有価証券については、将来の株式市況の悪化または投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた際には、損失の計上が必要となる場合があります。

不動産の保有

当社グループが保有する販売用不動産については、地価の下落や市況悪化等により時価の下落が生じた場合には、損失の計上が必要になります。また、事業用不動産については、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額などの前提条件に変更があった場合には、減損損失の計上が必要になります。

退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得の計画に基づき慎重にかつ実現(回収)可能な範囲において繰延税金資産を計上しておりますが、将来において既に計上している繰延税金資産の全部または一部を実現(回収)できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できないと判断した繰延税金資産を取崩すとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額に加算し、当期純利益を減少させる場合があります。同様に、現時点で評価性引当額として繰延税金資産を計上していない項目について、将来においてその全部または一部を実現(回収)できると判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できると判断した金額を繰延税金資産として計上するとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額から控除し、当期純利益を増加させる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当社及び東武不動産㈱におけるマンション販売増加による分譲収入の増加があったものの、金融危機の影響等により個人消費が減少したため、(株)東武百貨店及び(株)東武宇都宮百貨店の商品売上が減少したほか、東武建設㈱などにおける完成工事の減少により、営業収益は601,884百万円（前期比3.2%減）となりました。

営業利益

営業費については、当社及び東武不動産㈱におけるマンション販売増加に伴う分譲原価の増加のほか、当社において減価償却費の増加があったものの、主に流通事業などにおける減収に伴う原価の減少により、569,595百万円（前期比1.3%減）となり、営業利益は32,289百万円（前期比27.2%減）となりました。

経常利益

営業外収益については、主に当社における少額工事負担金等受入額の増加により、11,295百万円（前期比5.8%増）となりました。

営業外費用については、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少等により、17,925百万円（前期比7.8%減）となり、経常利益は25,659百万円（前期比27.9%減）となりました。

当期純利益

特別利益については、当社において第1期分の特定都市鉄道整備準備金の取崩が終了したことによる減少等により、11,864百万円（前期比14.6%減）となりました。

特別損失については、前連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機に計上した商品券等回収損失引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額がなくなったほか、減損損失が減少したこと等により、9,593百万円（前期比38.3%減）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益27,931百万円（前期比17.6%減）を計上し、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は16,090百万円（前期比10.0%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、営業活動により得たキャッシュ・フローの範囲内で投資を行うとともに、差引フリー・キャッシュフローを有利子負債の削減に充当しました。

なお、有利子負債（有価証券消費貸借預り金を除く）の当連結会計年度残高は、前連結会計年度から84,905百万円減少し、803,453百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業を中心として全体で64,702百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきましては、当社において、安全を最優先する意識の徹底を基に、ホームにおける安全対策として、「非常停止ボタン」、「転落支障報知装置」、および「注意喚起灯」の設置を進めました。また、国土交通省令の改正にあわせて、運転士の体調不良時に列車を自動的に停止させる「運転士異常時列車停止装置」や運転状況を記録するための「運転状況記録装置」等の設置工事を進めたほか、防災対策として、長大橋梁の改修工事や車両更新・改良等を進めた結果、バス・タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業として36,563百万円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業、スポーツ業、ホテル業等におきましては、多くのお客様にご利用いただけるよう、各ホテル・スポーツクラブ等の施設の整備や遊戯施設の改修等、レジャー事業として12,970百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、当社において、沼田横塚建物を完成させたほか、駅ビジネスでは、北千住駅、池袋駅、志木駅、川越駅等で駅ナカ店舗の新設、リニューアルを推進いたしました。また、東武タワースカイツリー(株)において、東京スカイツリーの着工等、不動産事業として10,208百万円の設備投資を実施いたしました。

(流通事業)

流通業においては、お客様の消費マインドに対応するために店舗のリニューアル等に2,463百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものとして、(株)東武百貨店の池袋本店および船橋店の店舗改装工事等を行いました。

(その他事業)

建設業、その他業におきましては、将来の省エネや環境保全を考慮し、温室効果ガスの排出を抑えた設備機器の更新・改良等に、その他事業として2,497百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		建設仮勘定	その他	合計	従業員数(人)
	帳簿価額(百万円)		面積(m ²)		帳簿価額(百万円)			
運輸事業	338,469	75,669	312,642	10,154,713 [191,679]	21,545	9,676	758,002	11,277 [456]
レジャー事業	41,380	2,747	27,966	6,658,780 [1,653,281]	254	2,771	75,121	2,851 [1,933]
不動産事業	78,966	65	148,350	6,327,834 [34,374]	8,310	440	236,133	276 [74]
流通事業	18,962	364	933	23,124 [41,592]		2,067	22,327	2,928 [2,210]
その他事業	5,698	2,002	6,154	745,600 [32,165]	180	378	14,414	2,403 [2,608]
小計	483,478	80,848	496,047	23,910,051 [1,953,092]	30,290	15,334	1,105,999	19,735 [7,281]
消去又は全社	8,785		2,966	[]			11,752	234 []
合計	474,693	80,848	493,080	23,910,051 [1,953,092]	30,290	15,334	1,094,247	19,969 [7,281]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品等であります。
2 土地の面積のうち [] は、外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
3 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 提出会社における全社資産の帳簿価額、面積は、各セグメントに配賦しております。

(2) 運輸事業(従業員11,277人)

(A) 鉄道業

(一) 路線及び電路設備

提出会社

営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
463.3	単線 188.1	203	57
	複線 249.7		
	複々線 25.5		
	計 463.3		

- (注) 1 路線の軌間は全線1.067mであります。
2 鉄道線の電圧は1,500Vであります。
3 東京地下鉄日比谷線(北千住～中目黒20.3km)と当社線(北千住～東武動物公園33.9km)及び同有楽町線・副都心線(和光市～新木場28.3km及び和光市～渋谷20.4km)と当社線(和光市～川越市18.9km、一部和光市～森林公園40.1km)とで相互乗入れを行っております。
4 野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原尾瀬口30.7km)及び会津鉄道会津線(会津高原尾瀬口～会津田島15.4km)と当社線(浅草～新藤原144.6km)とで相互乗入れを行っております。
5 東京地下鉄半蔵門線(押上～渋谷16.7km)及び東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間31.5km)と当社線(押上～南栗橋50.3km及び押上～久喜46.6km)とで相互乗入れを行っております。
6 「AIZUMOUNTエクスプレス号」が当社鬼怒川温泉から野岩鉄道会津鬼怒川線、会津鉄道会津線経由、東日本旅客鉄道只見線会津若松(土休日の一部列車は東日本旅客鉄道磐越西線喜多方)間を直通運転し、鬼怒川温泉にて当社特急「スペースア」(浅草～鬼怒川温泉)と接続しております。
7 東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋54.3km)と当社線(栗橋～東武日光80.6km及び栗橋～鬼怒川温泉85.9km)とで、特急列車の相互乗入れを行っております。

連結子会社

会社名	営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
上毛電気鉄道(株)	25.4	単線 25.4	23	2
		計 25.4		

(二)車両等

提出会社

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	計(両)
1,125	655	232	2,012

連結子会社

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	計(両)
上毛電気鉄道(株)	9	8	17

(三)工場、検修区、機関区の土地、建物

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
南栗橋車両工場ほか	埼玉県栗橋町ほか	540,804	8,702	6,092

連結子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
上毛電気鉄道(株)	列車区検修棟	群馬県前橋市	3,010	2	11

(B) バス・タクシー業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	乗用(両)
東野交通(株)	栃木県宇都宮市	137,086 [42,554]	1,657	1,536	91	24	
東武バス(株)	東京都葛飾区	53,883 [21,793]	1,644	378	519	23	

(注) 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

(C) 貨物運送業
連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武運輸(株)	東京都江東区	190,673 [24,503]	6,774	6,776
東武デリバリー(株)	栃木県足利市	5,035	157	720

(注) 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

(3) レジャー事業(従業員2,851人)
提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル(注)	東京都中央区	1,751	11,247	4,651
東武ホテルレバント東京	東京都墨田区	2,661	1,809	6,991
札幌東武ホテル	北海道札幌市中央区	2,096	524	2,054
高輪東武ホテル	東京都港区	1,917	2,038	254
宇都宮東武ホテルグランデ	栃木県宇都宮市	1,229	302	1,846

(注) 建物総面積17,198m²のうち985m²は連結会社以外から賃借中で、年間賃借料は147百万円であります。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武興業(株)	栃木県藤岡町	4,230,805 [679,234]	5,945	2,371
東武ランドシステム(株)	北海道由仁町	1,738,289	844	3,850

(注) 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

(4) 不動産事業(従業員276人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物		
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (m ²)
宇都宮東武ビル	栃木県宇都宮市	13,062	8,083	54,736	8,319	107
業平橋・押上土地	東京都墨田区	30,885	10,050			
メトロポリタンプラザビル(注)1	東京都豊島区	2,548	3,188	13,429	3,692	2,017
東武会館別館(注)1	東京都豊島区	839	4,286	8,843	381	215
東武横浜第3ビル	神奈川県横浜市	1,953	2,817	10,651	1,844	
東武新越谷駅ビル	埼玉県越谷市			27,549	4,325	11,668
東武アネックスビル	東京都豊島区	1,074	2,902	9,193	1,161	2,531
西新井西口駅ビル	東京都足立区	5,849	2,066	21,128	1,430	8,704
東武横浜第2ビル	神奈川県横浜市	1,533	2,133	7,000	1,089	
有明第4ビル	東京都江東区	6,695	2,231	4,971	357	4,971

(注) 1 区分所有であります。

2 建物の賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積であります。

3 特別目的会社(連結会社以外)からの主な賃借建物として池袋百貨店(東京都豊島区)95,805m²/年間賃借料5,074百万円/連結会社以外の賃貸面積26m²及び、船橋百貨店(千葉県船橋市)43,451m²/年間賃借料1,718百万円/連結会社以外への賃貸面積45m²並びに、柏駅ビル(千葉県柏市)53,761m²/年間賃借料1,389百万円/連結会社以外への賃貸面積47,817m²があります。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物		
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²) (注)2	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (m ²)
東武不動産㈱	埼玉県栗橋町	6,932	510			
東武土地建物㈱	埼玉県宮代町	661,184 [1,381]	32,654	76,338	6,291	

(注) 1 土地の面積のうち[]は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 建物の面積は所有している全ての建物の延べ床面積を表示してあります。

(5) 流通事業(従業員2,928人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)東武百貨店(注)2	東京都豊島区	90 [9,468]	2	14,807
(株)東武宇都宮百貨店(注)3	栃木県鹿沼市	6,388 [31,865]	167	3,508

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 連結会社以外からの主な賃借建物として、プラザビル(東京都豊島区)16,950m²/年間賃借料1,745百万円とカツマタビル(同)7,853m²/年間賃借料446百万円とメトロシティ西池袋(同)2,240m²/年間賃借料152百万円とがあります。

3 連結会社以外からの主な賃借建物として、東武宇都宮百貨店大田原店(栃木県大田原市)25,277m²/年間賃借料122百万円があります。

(6) その他事業(従業員2,403人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武建設(株)	栃木県宇都宮市	323,856	3,174	427
西池袋熱供給(株)(注)	東京都豊島区			424

(注) 連結会社以外からの主な賃借建物として、メトロポリタンプラザビル熱発生所(東京都豊島区)2,312m²/年間賃借料195百万円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設のうち、主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。

提出会社

工事件名	事業の種類別セグメント	投資予定金額			資金調達方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
清水公園～梅郷間高架化工事	運輸事業	33,894	1,078	32,815	自己資金 借入金	平成 年 月 9 10	平成 年 月 29 3
新運転保安システム新設工事 (東上線)	運輸事業	12,603	2,237	10,365	自己資金 借入金	19 10	25 3
伊勢崎駅付近高架化工事	運輸事業	10,965	502	10,462	自己資金 借入金	18 4	27 3
車両用冷房機の 代替フロン化工事	運輸事業	6,779	3,374	3,405	自己資金 借入金	15 4	34 3
8000型電車代替新造工事 (第1期第2次30両)	運輸事業	3,261		3,261	自己資金 借入金	20 4	22 3
高架橋耐震補強その3工事	運輸事業	1,660	212	1,448	自己資金 借入金	20 4	24 3
長大橋梁改修その2工事	運輸事業	1,620	891	728	自己資金 借入金	19 4	24 3
業平橋押上地区街区開発 建設工事	不動産事業	75,283	3,167	72,115	自己資金 借入金	20 7	25 3
宇都宮東武ビル耐震改修工事	不動産事業	1,845	1,637	208	自己資金 借入金	18 4	23 3
その他		114,494	32,584	81,910	国庫補助金 工事負担金 自己資金 借入金		
合計		262,406	45,685	216,720			

連結子会社

工事件名及び会社名	事業の種類別セグメント	投資予定金額			資金調達方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
バス車両新造 東武バス(株)	運輸事業	1,050		1,050	自己資金 工事負担金	21 4	22 3
東京スカイツリー建設工事 東武タワースカイツリー(株)	不動産事業	65,000	3,624	61,375	自己資金 借入金	20 7	23 12

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	858,672,607	858,672,607	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	858,672,607	858,672,607		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月23日取締役会決議・平成18年6月12日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,770(注)6	同左
新株予約権の数(個)	177(注)6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,051,724	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり580.0 (注)1、5	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月26日(注)2 至平成28年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格580.0 (注)3、5 1株当たり資本組入額290	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額1,000万円と同額とします。

2 当社による本新株予約権付社債の取得の場合は、当該取得日の5東京営業日前の日まで、当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の5東京営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時または、当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成28年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできません。

3 (イ)平成21年1月30日(以下「標準修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下、「標準修正時価」という。)が、標準修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成21年2月10日(日本時間)以降、標準修正時価に下方修正されます。但し、上記計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。

(ロ)平成27年4月1日以降(当日を含む。)の当社の選択する日(以下「特別修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下「特別修正時価」という。)の95%に相当する価額が、特別修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、当社は、転換価額を特別修正時価の95%に下方修正することができます。かかる修正は、特別修正日(当日を含まない。)から2営業日目の日に効力を生じ、修正通知に定められた終了日(特別修正効力発生日(当日を含まない。)から20取引日目以降の日とし、以下「特別修正終了日」という。)まで(当日を含む。)継続します。但し、この計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。転換価額は、特別修正終了日の翌日から修正前の転換価額に復します。

(ハ)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは、当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

4 (イ)当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等(以下に定義します。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとします。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従います。なお、転換価額は上記3(ハ)と同様な調整に服します。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

()組織再編等(合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行います。その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できません。

(八)当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(二)当社は、上記(イ)に定める事項が、(i)(法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上可能でないか、()その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は()その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含みます。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債権者に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとします。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。

5 上記3(イ)に定める転換価額の下方向修正条項に該当したため、平成21年2月10日以降、転換価額を725円から580.0円に修正しております。

6 平成21年3月31日において、本新株予約権付社債権者の請求により、本社債の一部を額面金額の100%で繰上償還したため、当初発行価額の50,000百万円より変更となっております。

また、これに伴い、新株予約権の数も当初の5,000個より変更となっております。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成20年9月25日取締役会決議・平成20年10月14日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	80,000	同左
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年10月23日 至平成26年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数(以下「交付株式数」という。)とします。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とします。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初、787円とします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(但し、当社の保有する当社普通株式を除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、当社による一定限度を超える当社株主への配当の支払い、その他の転換価額の調整が必要となる一定の場合にも、上記に準じて、実質的に転換に係る条件が維持される価額に調整されます。但し、当社のストック・オプション・プラン、インセンティブ・プランの場合には調整は行われません。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である交付株式数で除して得られる金額とします。

(2) 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

4. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。

6. 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		858,672,607		66,166	43,694	16,541

(注) 資本準備金減少の内訳は以下のとおりであります。

旧商法第289条第1項の規定による欠損てん補 25,858百万円

旧商法第289条第2項の規定による取崩 17,835百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	83	36	612	272	4	60,045	61,054	
所有株式数 (単元)	3	310,743	5,415	52,157	54,218	50	429,695	852,281	6,391,607
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.46	0.63	6.12	6.36	0.01	50.42	100.00	

(注) 1 自己株式6,224,182株は「個人その他」に6,224単元および「単元未満株式の状況」に182株含めて記載してあります。

2 証券保管振替機構名義株式10,860株は「その他の法人」に10単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	39,181	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	37,994	4.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	27,673	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,303	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	21,903	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,901	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,266	1.54
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	12,708	1.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,500	1.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	10,000	1.16
計		219,432	25.55

(注) ㈱みずほコーポレート銀行およびその共同保有者である㈱みずほ銀行、みずほ証券㈱ならびにみずほ信託銀行㈱から平成20年11月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	57,738	6.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	10,000	1.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,487	0.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	14,549	1.61
合計		84,774	9.36

(注) ㈱みずほコーポレート銀行の保有株券等の数には新株予約権証券の所有による潜在株式44,472千株、みずほ証券㈱の保有株券等の数には新株予約権付社債券の所有による潜在株式2,317千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,224,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 846,037,000	846,037	
単元未満株式	普通株式 6,391,607		
発行済株式総数	858,672,607		
総株主の議決権		846,037	

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式399株、当社所有の自己株式182株および証券保管振替機構名義の株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1 - 2	6,224,000		6,224,000	0.72
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市宮崎101-8	20,000		20,000	0.00
計		6,244,000		6,244,000	0.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	589,709	294,783,901
当期間における取得自己株式	43,994	22,405,603

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,550,000	1,796,300,000
当期間における取得自己株式		

(注) 平成21年1月1日を効力発生日とする当社と池袋西口駐車場㈱との合併に際し、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	385,483	190,121,456	6,301	3,222,311
保有自己株式数	6,224,182		6,261,875	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分については、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としており、毎事業年度における配当回数は、中間および期末の年2回とし、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金については、上記基本方針の下、中間配当は平成20年11月14日開催の取締役会の決議により1株当たり2.5円、期末配当は平成21年6月26日に開催された定時株主総会の決議により1株当たり2.5円とし、年間5円に決定いたしました。

内部留保資金については、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化を図るべく、有効に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、第189期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	2,140	2.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,131	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	504	644	651	578	539
最低(円)	371	380	485	480	437

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	520	522	535	539	495	530
最低(円)	437	485	497	483	458	463

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		根津嘉澄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年4月 当社関連事業室部長 平成2年5月 当社関連事業室長 平成2年6月 当社取締役関連事業室長 平成3年4月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役現在に至る 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長現在に至る	(注) 2	1,957
代表取締役 専務取締役	分譲事業本部 長兼賃貸営業 本部長	鈴木隆雄	昭和14年9月29日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年4月 当社関連事業室部長 平成2年6月 (株)仙台国際ホテル専務取締役 平成6年5月 (株)宇都宮東武ホテル取締役社長 平成7年5月 (株)東武ホテル取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役レジジャー文化事業部長 平成10年7月 当社取締役ホテル事業部長兼レ ジジャー文化事業部長 平成13年3月 当社常務取締役ホテル事業部長兼 レジジャー文化事業部長 平成13年4月 当社常務取締役レジジャー事業本部 長 平成15年4月 当社常務取締役賃貸営業本部長兼 レジジャー事業本部長 平成15年5月 当社代表取締役現在に至る 平成15年5月 当社専務取締役賃貸営業本部長兼 レジジャー事業本部長 平成19年4月 当社専務取締役賃貸営業本部長 平成21年6月 当社専務取締役分譲事業本部長兼 賃貸営業本部長現在に至る	(注) 2	82
代表取締役 専務取締役		保坂直之	昭和16年3月20日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社鉄道事業本部営業部長 平成5年7月 当社関連事業室長 平成9年6月 当社取締役関連事業室長 平成13年4月 当社取締役グループ事業部長 平成13年6月 当社常務取締役グループ事業部長 平成14年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注) 2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役		角田 建一	昭和21年2月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社総合企画室部長 平成8年10月 当社総合企画室長 平成11年4月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社常務取締役人事部長 平成14年1月 当社常務取締役鉄道事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	32
代表取締役 専務取締役		中島 健三	昭和21年6月25日生	昭和44年7月 運輸省入省 平成6年1月 同省東北運輸局長 平成7年6月 同省大臣官房審議官 平成9年2月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年6月 (社)全日本航空事業連合会理事長 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役経営統括本部副本部長 平成15年9月 当社取締役経営統括本部長 平成16年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成18年5月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	12
常務取締役		竹田 全吾	昭和19年7月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成9年6月 当社バス事業本部計画管理部長兼 営業部長 平成9年10月 当社バス事業本部長 平成11年4月 当社総務部長兼調査室長 平成13年6月 当社取締役総務部長兼調査室長 平成15年5月 当社常務取締役総務部長兼調査室 長 平成19年7月 当社常務取締役現在に至る	(注)2	39
常務取締役		中島 直孝	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年5月 当社常務取締役経理部長 平成18年10月 当社常務取締役現在に至る	(注)2	29
常務取締役	鉄道事業本部長	柴田 浩一郎	昭和20年2月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成11年4月 当社鉄道事業本部東上業務部長 平成13年6月 当社取締役鉄道事業本部東上業務 部長 平成14年1月 当社取締役人事部長 平成18年4月 当社常務取締役鉄道事業本部長現 在に至る	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業平橋押上地区開発事業本部長	鈴木 秀人	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 当社日光総合事務所長 平成11年4月 当社総合企画室長 平成14年2月 当社広告事業部開設準備室長 平成14年4月 当社広告事業部長 平成14年6月 当社取締役広告事業部長 平成14年7月 当社取締役ステーション事業部長 平成15年4月 当社取締役賃貸営業本部ステーション事業部長 平成18年5月 当社常務取締役業平橋押上地区開発事業本部長現在に至る	(注) 2	28
取締役	分譲事業本部副本部長兼資産管理部長	千賀 一雄	昭和26年9月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発事業本部分譲事業部長 平成15年4月 当社分譲事業本部不動産事業部長 平成18年4月 当社資産管理部部长 平成18年6月 当社取締役資産管理部長 平成21年6月 当社取締役分譲事業本部副本部長兼資産管理部長現在に至る	(注) 2	16
取締役	鉄道事業本部技師長兼副本部長	古澤 廣道	昭和24年9月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成18年6月 当社取締役鉄道事業本部計画管理部長 平成19年4月 当社取締役鉄道事業本部技師長兼計画管理部長 平成20年7月 当社取締役鉄道事業本部技師長兼副本部長現在に至る	(注) 2	15
取締役	鉄道事業本部安全推進部長	永瀬 郁夫	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社IT事業推進室長 平成15年4月 当社IT事業部長 平成17年8月 当社鉄道事業本部安全推進部長 平成18年6月 当社取締役鉄道事業本部安全推進部長現在に至る	(注) 2	14
取締役	財務部長	平田 一彦	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年2月 当社経営企画部長 平成14年7月 当社経営統括本部経営企画部長 平成17年10月 当社経営統括本部経営監理部長 平成18年5月 当社経営監理部長 平成19年6月 当社取締役経営監理部長 平成20年4月 当社取締役財務部長現在に至る	(注) 2	7
取締役	業平橋押上地区開発事業本部副本部長	戸澤 隆夫	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部部长 平成14年7月 当社経営統括本部経営監理部長 平成17年10月 当社開発計画部長 平成18年5月 当社業平橋押上地区開発事業本部部長 平成21年6月 当社取締役業平橋押上地区開発事業本部副本部長現在に至る	(注) 2	10
取締役	賃貸営業本部副本部長兼ビル事業部長	三宅 茂	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年5月 当社賃貸営業本部ビル事業部長 平成21年6月 当社取締役賃貸営業本部副本部長兼ビル事業部長現在に至る	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄道事業本部 副本部長兼計 画管理部長	牧野 修	昭和30年4月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社鉄道事業本部運転車両部長 平成16年4月 当社鉄道事業本部運輸部長兼車両部長 平成18年10月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 平成20年7月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成21年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼計画管理部長現在に至る	(注) 2	5
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役社長現在に至る 平成19年6月 当社取締役現在に至る	(注) 2	5
常勤監査役		村 晃文	昭和11年5月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年4月 当社開発事業本部部長 昭和63年10月 当社開発事業本部プロジェクトチームチーフ 平成4年10月 当社開発事業本部部長 平成5年2月 (株)東武百貨店取締役 平成12年3月 池袋西口駐車場(株)取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役現在に至る	(注) 3	18
常勤監査役		福田 秀穂	昭和12年1月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和47年9月 (株)東武百貨店入社 昭和57年5月 (株)東武宇都宮百貨店取締役 昭和62年5月 (株)東武百貨店取締役 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年6月 東武運輸(株)専務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成10年5月 (株)東武ストア取締役社長 平成17年6月 当社常勤監査役現在に至る	(注) 3	19
監査役		正田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 日清製粉(株)入社 昭和51年6月 同社取締役 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社専務取締役 昭和61年6月 同社取締役社長 平成8年6月 当社監査役現在に至る 平成13年7月 (株)日清製粉グループ本社取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長 平成21年6月 同社名誉会長相談役現在に至る	(注) 3	7
監査役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油(株)(現キッコーマン(株))入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社取締役副社長 平成7年2月 同社取締役社長 平成13年6月 当社監査役現在に至る 平成16年6月 キッコーマン(株)取締役会長CEO現在に至る	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 昭和46年3月 昭和49年5月 平成元年3月 平成3年4月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年7月	富国生命保険(相)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役現在に至る 富国生命保険(相)相談役現在に至る	(注) 3	
計							2,372

- (注) 1 取締役越村敏昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役正田 修、茂木友三郎、小林 喬の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼をいただき、総合的な利益を図るためには、公正かつ透明な経営体制を確立することが重要な課題であると考えております。今後も、従来の取締役会と監査役制度をさらに充実させ、適時・適切かつ積極的に情報開示を行ってまいります。さらに、企業倫理と遵法意識に則った誠実な企業行動を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

2 会社の機関の内容および内部統制システムの整備等の状況等

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会はこの有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名を含む取締役17名で構成されており、経営に関する重要な事項について審議のうえ意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会を補完し、常務以上の役付取締役、各事業本部長および常勤監査役で構成される常務会は、取締役会付議事項案件を含む経営に関する重要な事項について審議するとともに、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名で構成される監査役会により、取締役の業務執行状況について監視を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につき、次のとおり決議しております。

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令および定款等を遵守して意思決定・業務執行を行うため、コンプライアンスに関する行動原則として「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、行動指針としてのコンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンスカードを作成のうえ全役職員に配付し、継続的に教育研修等を実施する。また、コンプライアンスの取り組みを社内横断的に統括する専門部署やコンプライアンスに関する通報・相談窓口の設置のほか、推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」等の整備により、コンプライアンス経営体制を構築、推進する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行、意思決定に関する書類である取締役会議事録・稟議書等の書類を法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事故、災害等に関する危機管理については、「危機管理規程」等を社内規則で定めるとともに、担当部署でマニュアル等を作成・配付する。また、危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的開催し、危機に関する情報の共有化を図るほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施する体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職務執行規程」等に基づいた権限と責任のもとに業務を執行する。また、定期的に取り締会を開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況を監督する。さらに、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を定期的開催し、経営に関する重要な事項について審議するほか、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図る。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等を統括管理する専門部署を設置し、子会社等の業務執行について、指導・監督を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、定期的に「東武グループコーポレート会議」を開催し、経営情報の共有化を図り、グループ経営方針を周知徹底するとともに、グループ各社と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制を構築する。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他法令に基づき財務報告に係る業務の適正性を確保するための体制を整備するとともに有効性の評価、不備の改善を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助するために専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行う。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、重要な業務執行事項に関し審議・報告を行う常務会等の社内会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行、意思決定に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画により、定期的に監査役会を開催するほか、取締役からの報告事項を定め、経営方針や会社の重要な課題等について、適宜、代表取締役と意見交換を行う。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査につきましては、監理部内に部長以下5名からなる内部監査部門を設置し、適正な業務運営の維持とともに業務改善および経営の効率化を目指した監査体制を構築しております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画に従い、監査役会を定期的に開催するほか、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社および当社グループ会社に対するテーマ監査、経営幹部に対するヒアリングの実施、グループ常勤監査役会の開催、グループ決算説明会への出席など、グループ会社を含む業務および財産の状況の調査等を通じて、リスク管理を踏まえた取締役の職務執行およびグループ会社の経営状況の監査を行っております。

なお、監査役スタッフ2名が監査役監査の補助を行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が実施しております。

平成20年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

酒井弘行、若原文安、安藤 見

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名、その他 44名

内部監査部門、監査役および会計監査人は、必要に応じて、監査計画や監査実施結果等について情報交換を行うとともに、それぞれの監査に立ち会うなど連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めています。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役社長であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社は同社との間に車両使用料等の取引を行っております。また、社外監査役は正田修、茂木友三郎および小林喬の3氏が就任しており、正田修氏は株式会社日清製粉グループ本社の名誉会長相談役、茂木友三郎氏はキッコーマン株式会社の代表取締役会長CEO、小林喬氏は富国生命保険相互会社の相談役であります。なお、いずれの会社間における取引につきましても、定型的なものであります。また、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間で特別の利害関係はありません。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの信頼性を確保すべく、企業倫理の確立と役員および全従業員における遵法意識の一層の徹底を図るため、日常行動の具体的な指針を定めるほか教育体制を整備するなど、コンプライアンス経営の推進に努めており、さらに、グループレベルでのコンプライアンス経営体制の整備を推進しております。

危機管理につきましては、危機管理の指針や組織を制定し、危機管理体制を構築、推進しております。

また、法的リスクに対応するため、総務部法務センターにおいて、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を整備しており、法務機能のさらなる充実を図っております。

さらに、経営内容の公正性と透明性を高めるため、決算説明会や沿線施設見学会等のIR活動を行うとともに、ホームページを通じた企業情報の提供などを行っておりますが、今後も一層の適時・適切な情報開示に努めてまいります。

4 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	310百万円
(使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)86百万円を含まない。)	
監査役を支払った報酬	52百万円
計	363百万円

5 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

6 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的に自己の株式を取得できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

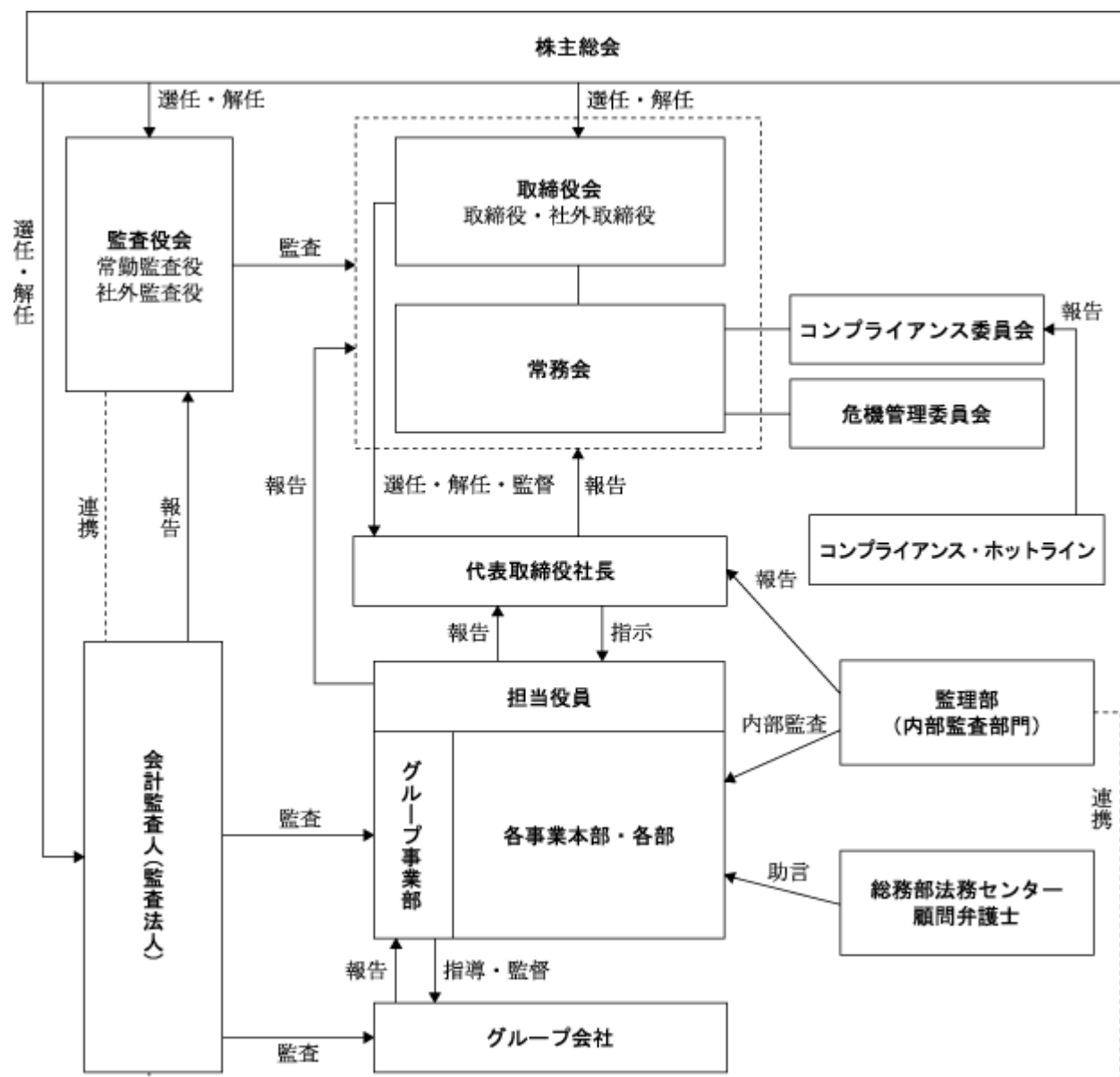
(4) 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			143	
連結子会社			57	
計			201	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

第188期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」「鉄道事業会計規則」に基づき、第189期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第188期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第189期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,948	25,158
受取手形及び売掛金	注1 40,747	注1 41,231
短期貸付金	3,035	2,832
有価証券	注6 252	注6 335
たな卸資産	70,632	
分譲土地建物		52,258
前払費用	4,329	3,748
繰延税金資産	6,128	5,709
その他	8,389	34,537
貸倒引当金	773	628
流動資産合計	157,690	165,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注6 481,159	注6 474,693
機械装置及び運搬具（純額）	注6 92,708	注6 80,848
土地	注5,注6 486,908	注5,注6 493,080
建設仮勘定	20,630	30,290
その他（純額）	注6 17,381	注6 15,334
有形固定資産合計	注2,注9 1,098,788	注2,注9 1,094,247
無形固定資産		
公共施設負担金	4,213	3,703
その他	16,876	17,365
無形固定資産合計	21,089	21,069
投資その他の資産		
投資有価証券	注3,注6,注10 82,997	注3,注6,注10 58,104
長期貸付金	1,805	1,168
破産更生債権等	1,114	1,730
繰延税金資産	6,048	7,136
その他	注6 60,486	注6 56,745
貸倒引当金	3,772	3,187
投資その他の資産合計	148,680	121,697
固定資産合計	1,268,558	1,237,014
繰延資産		
社債発行費	-	1,371
繰延資産合計	-	1,371
資産合計	1,426,248	1,403,568

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,149	33,326
短期借入金	注6,注7,注8 56,604	注6,注7,注8 45,790
1年内返済予定の長期借入金	注6,注7 98,445	注6,注7 94,568
1年内償還予定の社債	注7 45,900	注7 46,500
未払費用	7,719	7,835
未払消費税等	1,764	1,763
未払法人税等	3,582	1,461
前受金	38,219	37,489
賞与引当金	2,946	2,825
商品券等回収損失引当金	2,208	2,506
その他	注6 95,105	注6 89,305
流動負債合計	384,646	363,373
固定負債		
社債	注7 169,590	注7 93,260
長期借入金	注6,注7 431,528	注6,注7 444,977
鉄道・運輸機構長期未払金	注6 80,683	注6 72,471
繰延税金負債	12,080	10,282
再評価に係る繰延税金負債	注5 67,386	注5 67,141
退職給付引当金	31,016	31,110
役員退職慰労引当金	1,192	1,260
負ののれん	984	913
その他	37,806	35,920
固定負債合計	832,269	757,338
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	25,320	21,702
特別法上の準備金合計	25,320	21,702
負債合計	1,242,235	1,142,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金	34,427	34,434
利益剰余金	26,849	38,397
自己株式	1,162	3,071
株主資本合計	126,279	135,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,772	7,558
土地再評価差額金	注5 30,521	注5 30,769
評価・換算差額等合計	52,294	38,327
少数株主持分	5,438	86,899
純資産合計	184,012	261,154
負債純資産合計	1,426,248	1,403,568

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	621,694	601,884
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注3 445,256	注3 439,748
販売費及び一般管理費	注1,注2 132,093	注1,注2 129,846
営業費合計	577,349	569,595
営業利益	44,345	32,289
営業外収益		
受取利息	149	133
受取配当金	5,206	5,420
少額工事負担金等受入額	666	1,675
持分法による投資利益	657	606
その他	3,991	3,459
営業外収益合計	10,672	11,295
営業外費用		
支払利息	17,363	15,885
その他	2,085	2,039
営業外費用合計	19,449	17,925
経常利益	35,567	25,659
特別利益		
固定資産売却益	注4 2,408	注4 2,953
固定資産受贈益	785	350
工事負担金等受入額	494	2,455
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,037	3,617
その他	3,168	2,487
特別利益合計	13,894	11,864
特別損失		
固定資産売却損	注5 209	注5 498
固定資産除却損	注6 2,556	注6 2,459
固定資産圧縮損	注7 600	注7 2,391
減損損失	注8 4,206	注8 1,309
商品券等回収損失引当金繰入額	2,158	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,273	-
投資有価証券評価損	85	1,382
その他	4,467	1,551
特別損失合計	15,557	9,593
税金等調整前当期純利益	33,905	27,931
法人税、住民税及び事業税	6,329	4,066
法人税等調整額	9,575	6,761
法人税等合計	15,905	10,827
少数株主利益	117	1,012
当期純利益	17,882	16,090

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,166	66,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,166	66,166
資本剰余金		
前期末残高	34,418	34,427
当期変動額		
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	34,427	34,434
利益剰余金		
前期末残高	15,719	26,849
当期変動額		
剰余金の配当	4,282	4,280
当期純利益	17,882	16,090
土地再評価差額金の取崩	2,470	261
当期変動額合計	11,130	11,548
当期末残高	26,849	38,397
自己株式		
前期末残高	989	1,162
当期変動額		
自己株式の取得	239	2,091
自己株式の処分	65	182
当期変動額合計	173	1,908
当期末残高	1,162	3,071
株主資本合計		
前期末残高	115,314	126,279
当期変動額		
剰余金の配当	4,282	4,280
当期純利益	17,882	16,090
自己株式の取得	239	2,091
自己株式の処分	74	190
土地再評価差額金の取崩	2,470	261
当期変動額合計	10,965	9,647
当期末残高	126,279	135,927

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,081	21,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,309	14,214
当期変動額合計	18,309	14,214
当期末残高	21,772	7,558
土地再評価差額金		
前期末残高	28,507	30,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	247
当期変動額合計	2,014	247
当期末残高	30,521	30,769
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,588	52,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,294	13,966
当期変動額合計	16,294	13,966
当期末残高	52,294	38,327
少数株主持分		
前期末残高	5,386	5,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	81,461
当期変動額合計	51	81,461
当期末残高	5,438	86,899
純資産合計		
前期末残高	189,289	184,012
当期変動額		
剰余金の配当	4,282	4,280
当期純利益	17,882	16,090
自己株式の取得	239	2,091
自己株式の処分	74	190
土地再評価差額金の取崩	2,470	261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,242	67,494
当期変動額合計	5,277	77,142
当期末残高	184,012	261,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,905	27,931
減価償却費	55,059	56,506
減損損失	4,206	1,309
負ののれん償却額	47	75
持分法による投資損益（は益）	657	606
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	85	1,382
特定都市鉄道整備準備金の増減額（は減少）	7,037	3,617
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,055	729
賞与引当金の増減額（は減少）	92	121
退職給付引当金の増減額（は減少）	929	93
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,192	67
商品券等回収損失引当金増減額（は減少）	2,208	298
その他の引当金の増減額（は減少）	1,489	1,424
受取利息及び受取配当金	5,356	5,554
支払利息	17,363	15,885
工事負担金等受入額	1,161	4,130
固定資産売却損益（は益）	2,198	2,454
固定資産受贈益	785	350
固定資産除却損	3,794	3,757
固定資産圧縮損	600	2,391
売上債権の増減額（は増加）	5,683	484
たな卸資産の増減額（は増加）	304	5,129
仕入債務の増減額（は減少）	293	1,176
その他	9,709	2,555
小計	85,202	83,567
利息及び配当金の受取額	5,372	5,557
利息の支払額	17,417	16,169
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,220	6,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,378	65,956

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	403	118
定期預金の払戻による収入	595	142
短期貸付金の純増減額（ は増加）	109	607
長期貸付けによる支出	13	8
長期貸付金の回収による収入	103	538
有価証券の売却による収入	1,370	
投資有価証券の取得による支出	2,678	
投資有価証券の売却による収入	6,886	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		93
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		457
有形固定資産の取得による支出	68,362	
有形固定資産の売却による収入	4,275	
有形及び無形固定資産の取得による支出		67,489
有形及び無形固定資産の売却による収入		4,675
工事負担金等受入による収入	2,893	3,395
無形固定資産の取得による支出	2,622	
差入保証金の差入による支出	419	501
差入保証金の回収による収入	2,919	4,563
その他	916	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,263	53,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,916	10,814
長期借入れによる収入	80,039	114,109
長期借入金の返済による支出	117,013	104,537
社債の発行による収入	43,000	19,800
社債の償還による支出	29,250	95,530
自己株式の純増減額（ は増加）	164	1,900
配当金の支払額	4,282	4,281
有価証券消費貸付純増減額（ は減少）	1,999	1,080
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	7,883	8,061
少数株主からの払込みによる収入	-	81,050
少数株主への配当金の支払額		575
その他	14	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,654	11,838
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,539	233
現金及び現金同等物の期首残高	33,188	24,649
現金及び現金同等物の期末残高	注1 24,649	注1 24,882

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 99社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 東武フードシステム(株)、ニッポンレンタカー東武(株)、東武ビジネスソリューション(株)を新たに連結の範囲に含めております。 なお、(株)東京ロジテム、(株)仙台国際ホテル、(株)ホテル壯観は会社清算に伴い、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)フルール・ド・パリ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 94社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 TR Preferred Capital Limitedは、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 なお、(株)ニッポンレンタカー東武、東武配送サービス(株)、(株)東武コミュニケーションズ、(株)東武プライダルは会社清算に伴い、連結の範囲から除外いたしました。 池袋西口駐車場(株)は東武鉄道(株)と合併したため、東武ダイヤルバス(株)は日光交通(株)と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 11社 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は80社であり、そのうち東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、日光交通(株)、金龍自動車交通(株)、国際十王交通(株)、桐生朝日自動車(株)、朝日カーメンテナンス(株)、やしお観光バス(株)、東野観光(株)、(株)東野整備、東北急行バス(株)、東武物流サービス(株)、嶋久運輸(株)、富士通運(株)、(株)栃木ロジテム、(株)水戸ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)埼玉ロジテム、松島バイクルーズ(株)、東武興業(株)、谷川岳ロープウェイ(株)、奥日光開発(株)、城山カントリー(株)、東武ゴルフサービス(株)、東武ランドシステム(株)、東武トラベル(株)、(株)トラベルサービス、(株)東武プライダル、池袋西口駐車場(株)、日本パーキングビルサービス(株)、東武不動産(株)、東武商事(株)、東武電設工業(株)、(株)東武計画設計センター、東日本総研(株)、(株)東武計画技術センター、東武緑地(株)、(株)T O Y O、東武シェアードサービス(株)、(株)東武保険サービス、東武ビルマネジメント(株)、(株)東武コミュニケーションズ、西池袋熱供給(株)、(株)ニッポンレンタカー東武、ニッポンレンタカー東武(株)、(株)東武セレモニー、(株)東武エネルギーマネジメント、(株)シンフォニア東武、東武ビジネスソリューション(株)の決算日は12月末日、東武デリバリー(株)、東武配送サービス(株)、東武レジャー企画(株)、(株)ティー・アンド・シー、(株)東武ブックス、東武イマリン(株)の決算日は1月末日、東野交通(株)、東武運輸(株)、東武ワールドスクウェア(株)、(株)東武スポーツ、東武食品サービス(株)、東武フードシステム(株)、東武土地建物(株)、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンプス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチュア、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武建設(株)、東武開発(株)、東武生コン運送(株)、東武谷内田建設(株)の決算期は2月末日であります。各社の決算日に基づく財務諸表によっております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は75社であり、そのうち東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、日光交通(株)、金龍自動車交通(株)、国際十王交通(株)、桐生朝日自動車(株)、朝日カーメンテナンス(株)、やしお観光バス(株)、東野観光(株)、(株)東野整備、東北急行バス(株)、東武物流サービス(株)、嶋久運輸(株)、富士通運(株)、(株)栃木ロジテム、(株)水戸ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)埼玉ロジテム、松島バイクルーズ(株)、東武ワールドスクウェア(株)、東武興業(株)、谷川岳ロープウェイ(株)、奥日光開発(株)、城山カントリー(株)、東武ゴルフサービス(株)、東武ランドシステム(株)、東武トラベル(株)、(株)トラベルサービス、日本パーキングビルサービス(株)、東武不動産(株)、東武商事(株)、東武電設工業(株)、(株)東武計画設計センター、東日本総研(株)、(株)東武計画技術センター、東武緑地(株)、(株)T O Y O、東武シェアードサービス(株)、(株)東武保険サービス、東武ビルマネジメント(株)、西池袋熱供給(株)、ニッポンレンタカー東武(株)、(株)東武セレモニー、(株)東武エネルギーマネジメント、(株)シンフォニア東武、東武ビジネスソリューション(株)の決算日は12月末日、東武デリバリー(株)、東武レジャー企画(株)、(株)ティー・アンド・シー、(株)東武ブックス、東武イマリン(株)の決算日は1月末日、東野交通(株)、東武運輸(株)、(株)東武スポーツ、東武食品サービス(株)、東武フードシステム(株)、東武土地建物(株)、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンプス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチュア、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武建設(株)、東武開発(株)、東武生コン運送(株)、東武谷内田建設(株)の決算期は2月末日であります。各社の決算日に基づく財務諸表によっております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、東武ワールドスクウェア(株)は決算期変更で決算日が12月末日となり当事業年度の月数が10箇月となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。 また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。 なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。</p> <p>ハ たな卸資産 小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。 分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。 貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約75%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益が747百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は748百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約75%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が1,444百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,455百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益が464百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が463百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理していましたが、当連結会計年度において2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行に伴い多額の社債発行費が生じ、その金額的重要性が高いことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却(僅少なものは支出時に全額費用処理)する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業外費用は1,371百万円減少しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金制度の内容を確認した結果、当連結会計年度から、内規等に基づく要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。これに伴い、期首時点で計上すべき過年度分の引当金繰入額1,273百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益は137百万円、経常利益は201百万円、税金等調整前当期純利益は1,256百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ホ 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>(会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日改正)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、当連結会計年度より、税務上の取扱いに基づいて収益計上した商品券、旅行ギフト券等の未回収残高について、将来の回収等により損失の発生が見込まれる金額を引当金として計上しております。これに伴い、期首時点で計上すべき過年度分の引当金繰入相当額2,158百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益は96百万円、経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は2,208百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金の計上基準 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 1332 710 1422"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">手段</td> <td style="text-align: center;">対象</td> </tr> <tr> <td>金利関連</td> <td>金利スワップ取引 及びキャップ取引</td> <td>変動金利による 借入金</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>ホ リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>		手段	対象	金利関連	金利スワップ取引 及びキャップ取引	変動金利による 借入金	<p>(6) 特別法上の準備金の計上基準 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 同左 ホ リスク管理体制 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
	手段	対象					
金利関連	金利スワップ取引 及びキャップ取引	変動金利による 借入金					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均 等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成 19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計 基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており ます。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える 影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「役員賞与引当金」は重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の当該金額は、61百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の当該金額は、132百万円であります。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の当該金額は、277百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度で流動資産の「たな卸資産」として区分掲記していたもののうち、流動資産の「分譲土地建物」を当連結会計年度から区分掲記し、その他のたな卸資産は流動資産の「その他」(当連結会計年度は23,146百万円)に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」は51,679百万円、その他のたな卸資産は18,953百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として区分掲記しております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券の取得による支出」は 93百万円であります。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として区分掲記しております。 なお、当連結会計年度における「有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」はそれぞれ252百万円、204百万円であります。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として区分掲記しております。 なお、当連結会計年度における「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ 65,009百万円、 2,480百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は4,671百万円)は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は10百万円、当連結会計年度は3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度については区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は 14百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 48百万円	1 受取手形割引高 273百万円
2 有形固定資産減価償却累計額 766,691百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 799,605百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 6,482百万円	投資有価証券(株式) 6,696百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。	連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。
埼玉県住宅供給公社 3,464百万円	埼玉県住宅供給公社 3,290百万円
宅地ローン 1,430百万円	押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合 1,862百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 1,362百万円	宅地ローン 1,311百万円
押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合 497百万円	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 1,203百万円
その他 197百万円	その他 139百万円
計 6,951百万円	計 7,807百万円
5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
(イ)東武鉄道株	(イ)東武鉄道株
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格	・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格
・再評価を行った年月日...平成14年3月31日	・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 51,605百万円	・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 47,507百万円
(ロ)東武アネックス株	(ロ)東武アネックス株
(平成14年2月1日に東武鉄道株と合併により消滅)	(平成14年2月1日に東武鉄道株と合併により消滅)
・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額	・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額
・再評価を行った年月日...平成14年1月31日	・再評価を行った年月日...平成14年1月31日
(ハ)東武プロパティーズ株	(ハ)東武プロパティーズ株
(平成14年2月1日に東武鉄道株と合併により消滅)	(平成14年2月1日に東武鉄道株と合併により消滅)
・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額	・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額
・再評価を行った年月日...平成14年1月31日	・再評価を行った年月日...平成14年1月31日
(ニ)東武エステート株	(ニ)東武エステート株
(平成14年2月1日に東武鉄道株と合併により消滅)	(平成14年2月1日に東武鉄道株と合併により消滅)
・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額	・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額
・再評価を行った年月日...平成14年1月31日	・再評価を行った年月日...平成14年1月31日

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(ホ)銀座エフツー(株) (平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅) ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額 ・再評価を行った年月日...平成13年12月31日</p> <p>(ハ)株東武百貨店 ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円</p>	<p>(ホ)銀座エフツー(株) (平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅) ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額 ・再評価を行った年月日...平成13年12月31日</p> <p>(ハ)株東武百貨店 ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円</p>
<p>(ト)株東武宇都宮百貨店 ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 65百万円</p>	<p>(ト)株東武宇都宮百貨店 ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 69百万円</p>
<p>(チ)東武運輸(株) ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,131百万円</p>	<p>(チ)東武運輸(株) ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,853百万円</p>
<p>(リ)東武建設(株) ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,449百万円</p>	<p>(リ)東武建設(株) ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,239百万円</p>
<p>なお、持分法適用会社である株東武ストアにおいては平成14年2月28日、株東武警備サービス(平成14年4月5日に株東武ストアと合併により消滅)においては平成13年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分である408百万円を「純資産の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。 株東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は118百万円であります。</p>	<p>なお、持分法適用会社である株東武ストアにおいては平成14年2月28日、株東武警備サービス(平成14年4月5日に株東武ストアと合併により消滅)においては平成13年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分である912百万円を「純資産の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。 株東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は73百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>6 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">331,806百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">81,349百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">284,276百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,322百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">708,009百万円</td></tr> </table> <p>なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産には鉄道財団691,560百万円を含んでおります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,861百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">38,796百万円</td></tr> <tr><td>(内1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">9,251百万円</td></tr> <tr><td>鉄道・運輸機構長期未払金</td><td style="text-align: right;">86,290百万円</td></tr> <tr><td>(内1年内返済額)</td><td style="text-align: right;">7,869百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">133,947百万円</td></tr> </table>	有価証券	51百万円	投資有価証券	178百万円	建物及び構築物	331,806百万円	機械装置及び運搬具	81,349百万円	土地	284,276百万円	その他の有形固定資産	10,322百万円	その他の投資その他の資産	25百万円	計	708,009百万円	短期借入金	8,861百万円	長期借入金	38,796百万円	(内1年内返済予定の長期借入金)	9,251百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	86,290百万円	(内1年内返済額)	7,869百万円	計	133,947百万円	<p>6 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">329,836百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">69,402百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">283,530百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,926百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">691,911百万円</td></tr> </table> <p>なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産には鉄道財団676,508百万円を含んでおります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,330百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">142,828百万円</td></tr> <tr><td>(内1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">16,390百万円</td></tr> <tr><td>鉄道・運輸機構長期未払金</td><td style="text-align: right;">78,356百万円</td></tr> <tr><td>(内1年内返済額)</td><td style="text-align: right;">8,016百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">229,515百万円</td></tr> </table>	有価証券	96百万円	投資有価証券	96百万円	建物及び構築物	329,836百万円	機械装置及び運搬具	69,402百万円	土地	283,530百万円	その他の有形固定資産	8,926百万円	その他の投資その他の資産	23百万円	計	691,911百万円	短期借入金	8,330百万円	長期借入金	142,828百万円	(内1年内返済予定の長期借入金)	16,390百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	78,356百万円	(内1年内返済額)	8,016百万円	計	229,515百万円
有価証券	51百万円																																																								
投資有価証券	178百万円																																																								
建物及び構築物	331,806百万円																																																								
機械装置及び運搬具	81,349百万円																																																								
土地	284,276百万円																																																								
その他の有形固定資産	10,322百万円																																																								
その他の投資その他の資産	25百万円																																																								
計	708,009百万円																																																								
短期借入金	8,861百万円																																																								
長期借入金	38,796百万円																																																								
(内1年内返済予定の長期借入金)	9,251百万円																																																								
鉄道・運輸機構長期未払金	86,290百万円																																																								
(内1年内返済額)	7,869百万円																																																								
計	133,947百万円																																																								
有価証券	96百万円																																																								
投資有価証券	96百万円																																																								
建物及び構築物	329,836百万円																																																								
機械装置及び運搬具	69,402百万円																																																								
土地	283,530百万円																																																								
その他の有形固定資産	8,926百万円																																																								
その他の投資その他の資産	23百万円																																																								
計	691,911百万円																																																								
短期借入金	8,330百万円																																																								
長期借入金	142,828百万円																																																								
(内1年内返済予定の長期借入金)	16,390百万円																																																								
鉄道・運輸機構長期未払金	78,356百万円																																																								
(内1年内返済額)	8,016百万円																																																								
計	229,515百万円																																																								
<p>7 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち152,845百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち40,000百万円については、各年度の間中期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前期末対比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金152,845百万円のうち79,985百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>	<p>7 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち203,925百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち20,000百万円については、各年度の間中期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前期末対比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金203,925百万円のうち55,035百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>																																																								
<p>8 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">70,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">17,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">53,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	17,000百万円	差引額	53,000百万円	<p>8 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">100,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,500百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">94,500百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	5,500百万円	差引額	94,500百万円																																												
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																																																								
借入実行残高	17,000百万円																																																								
差引額	53,000百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																																																								
借入実行残高	5,500百万円																																																								
差引額	94,500百万円																																																								
<p>9 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金 213,691百万円</p>	<p>9 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金 216,017百万円</p>																																																								
<p>10 投資有価証券のうち、31,177百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	<p>10 投資有価証券のうち、24,878百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">56,357百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">54,753百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> </table>	人件費	56,357百万円	経費	54,753百万円	諸税	3,469百万円	減価償却費	12,556百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">55,277百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">53,492百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,431百万円</td> </tr> </table>	人件費	55,277百万円	経費	53,492百万円	諸税	3,349百万円	減価償却費	12,431百万円
人件費	56,357百万円																
経費	54,753百万円																
諸税	3,469百万円																
減価償却費	12,556百万円																
人件費	55,277百万円																
経費	53,492百万円																
諸税	3,349百万円																
減価償却費	12,431百万円																
<p>2 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	244百万円	賞与引当金繰入額	2,058百万円	退職給付費用	1,990百万円	<p>2 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	253百万円	賞与引当金繰入額	2,025百万円	退職給付費用	2,305百万円				
貸倒引当金繰入額	244百万円																
賞与引当金繰入額	2,058百万円																
退職給付費用	1,990百万円																
貸倒引当金繰入額	253百万円																
賞与引当金繰入額	2,025百万円																
退職給付費用	2,305百万円																
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table>		583百万円	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>		301百万円												
	583百万円																
	301百万円																
<p>4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,216百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	93百万円	土地	2,216百万円	<p>4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	土地	2,929百万円	機械装置及び運搬具	20百万円								
建物及び構築物	93百万円																
土地	2,216百万円																
土地	2,929百万円																
機械装置及び運搬具	20百万円																
<p>5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は未実現損失として、消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p>	土地	144百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	<p>5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は未実現損失として、消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p>	土地	414百万円	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	24百万円				
土地	144百万円																
建物及び構築物	32百万円																
機械装置及び運搬具	32百万円																
土地	414百万円																
建物及び構築物	39百万円																
機械装置及び運搬具	24百万円																
<p>6 固定資産除却損の主なものは、賃貸用店舗の撤去に伴う除却、店舗改修等の除却であります。</p>	<p>6 固定資産除却損の主なものは、賃貸用店舗の撤去に伴う除却、店舗改修等の除却であります。</p>																
<p>7 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バス車両に係る国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>日光線第3号踏切道拡幅改良工事</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>伊勢崎線第341号踏切道拡幅改良工事</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	バス車両に係る国庫補助金	273百万円	日光線第3号踏切道拡幅改良工事	114百万円	伊勢崎線第341号踏切道拡幅改良工事	105百万円	<p>7 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">館林駅架道橋新設工事</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>梅郷駅橋上化工事</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>日光線第454号踏切道拡幅改良工事</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table>	館林駅架道橋新設工事	1,048百万円	梅郷駅橋上化工事	731百万円	日光線第454号踏切道拡幅改良工事	259百万円				
バス車両に係る国庫補助金	273百万円																
日光線第3号踏切道拡幅改良工事	114百万円																
伊勢崎線第341号踏切道拡幅改良工事	105百万円																
館林駅架道橋新設工事	1,048百万円																
梅郷駅橋上化工事	731百万円																
日光線第454号踏切道拡幅改良工事	259百万円																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
<p>8 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>埼玉県越谷市ほか</td> </tr> <tr> <td>婚礼施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>栃木県小山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県東松山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ハ 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落、事業再編に伴い将来計画の見直しを行ったことなどにより減損損失を認識しております。</p> <p>ニ 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ホ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸施設	土地、建物ほか	埼玉県越谷市ほか	婚礼施設	土地、建物ほか	栃木県小山市	遊休資産	土地	埼玉県東松山市	土地	2,504百万円	建物及び構築物	1,615百万円	その他	86百万円	計	4,206百万円	<p>8 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>千葉県成田市</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>栃木県小山市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ハ 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>ニ 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ホ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	ホテル施設	土地、建物ほか	千葉県成田市	賃貸施設	土地、建物ほか	栃木県小山市ほか	土地	473百万円	建物及び構築物	836百万円	計	1,309百万円
用途	種類	場所																																		
賃貸施設	土地、建物ほか	埼玉県越谷市ほか																																		
婚礼施設	土地、建物ほか	栃木県小山市																																		
遊休資産	土地	埼玉県東松山市																																		
土地	2,504百万円																																			
建物及び構築物	1,615百万円																																			
その他	86百万円																																			
計	4,206百万円																																			
用途	種類	場所																																		
ホテル施設	土地、建物ほか	千葉県成田市																																		
賃貸施設	土地、建物ほか	栃木県小山市ほか																																		
土地	473百万円																																			
建物及び構築物	836百万円																																			
計	1,309百万円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	858,672,607			858,672,607
合計	858,672,607			858,672,607
自己株式				
普通株式	2,165,575	444,612	140,231	2,469,956
合計	2,165,575	444,612	140,231	2,469,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加444,612株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少140,231株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	2,140	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,140	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	858,672,607			858,672,607
合計	858,672,607			858,672,607
自己株式				
普通株式	2,469,956	4,139,709	385,483	6,224,182
合計	2,469,956	4,139,709	385,483	6,224,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139,709株は、単元未満株式の買取り589,709株及び株式買取請求による買取り3,550,000株によるものであり、株式数の減少385,483株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,140	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	2,140	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,131	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,948百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,201百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3箇月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3箇月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,649百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,948百万円	有価証券勘定	252百万円	計	25,201百万円	預入期間が3箇月を超える定期預金	299百万円	償還期間が3箇月を超える債券等	252百万円	現金及び現金同等物	24,649百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,158百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3箇月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3箇月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,158百万円	有価証券勘定	335百万円	計	25,493百万円	預入期間が3箇月を超える定期預金	275百万円	償還期間が3箇月を超える債券等	335百万円	現金及び現金同等物	24,882百万円
現金及び預金勘定	24,948百万円																								
有価証券勘定	252百万円																								
計	25,201百万円																								
預入期間が3箇月を超える定期預金	299百万円																								
償還期間が3箇月を超える債券等	252百万円																								
現金及び現金同等物	24,649百万円																								
現金及び預金勘定	25,158百万円																								
有価証券勘定	335百万円																								
計	25,493百万円																								
預入期間が3箇月を超える定期預金	275百万円																								
償還期間が3箇月を超える債券等	335百万円																								
現金及び現金同等物	24,882百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	51	19	32	建物及び構築物	50	25	25
機械装置及び運搬具	4,211	2,688	1,522	機械装置及び運搬具	3,441	2,231	1,209
その他	4,718	3,298	1,420	その他	3,388	2,550	838
合計	8,981	6,006	2,974	合計	6,880	4,807	2,073
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,218百万円				1年内 764百万円			
1年超 1,755百万円				1年超 1,308百万円			
合計 2,974百万円				合計 2,073百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,442百万円				支払リース料 1,125百万円			
減価償却費相当額 1,442百万円				減価償却費相当額 1,125百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)			
1年内 9,767百万円				1年内 10,378百万円			
1年超 40,548百万円				1年超 34,918百万円			
合計 50,315百万円				合計 45,296百万円			
				(貸主側)			
				1年内 157百万円			
				1年超 709百万円			
				合計 867百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	4,942	5,054	111
社債	200	204	4
その他	99	102	2
小計	5,242	5,360	118
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	274	271	2
その他	200	200	
小計	474	471	2
合計	5,716	5,832	115

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	22,764	60,070	37,305
その他	395	441	46
小計	23,159	60,511	37,352
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,769	3,606	1,163
その他	65	64	1
小計	4,835	3,670	1,164
合計	27,994	64,182	36,187

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式等	2,207
匿名組合出資金	4,687

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	52	2,489	2,700	
(2) 社債		200		
(3) その他	200	100		
合計	252	2,789	2,700	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	4,978	5,103	124
社債	200	201	1
その他	99	101	1
小計	5,278	5,406	128
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	203	202	1
小計	203	202	1
合計	5,482	5,609	126

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,287	23,616	16,328
小計	7,287	23,616	16,328
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18,899	15,325	3,574
その他	460	308	152
小計	19,359	15,633	3,726
合計	26,647	39,249	12,601

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式等	2,187
匿名組合出資金	4,687

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	197	3,307	1,700	
(2) 社債	100	100		
(3) その他		100		
合計	297	3,507	1,700	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

提出会社である当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引、キャップ取引及び為替予約取引で金利コスト効率の改善及び為替変動リスクの回避を目的としております。

ヘッジ有効性評価は、特例処理要件を充足することをもって、判定を行っております。

この他に、提出会社である当社及び連結子会社では、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。

なお、当該取引の執行・管理は経理部が行い、その経過については必要部署に定期的に報告しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

提出会社である当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引、キャップ取引及び為替予約取引で金利コスト効率の改善及び為替変動リスクの回避を目的としております。

ヘッジ有効性評価は、特例処理要件を充足することをもって、判定を行っております。

この他に、提出会社である当社及び連結子会社では、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。

なお、当該取引の執行・管理は財務部が行い、その経過については必要部署に定期的に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については53社が有しております。また、適格退職年金制度は15社、確定給付型の企業年金として東武流通企業年金基金、厚生年金基金は6基金(それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約等の重複分を控除後)を有しております。これらのうち10社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、連結子会社1社において、平成18年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	120,593百万円
ロ 年金資産	62,090百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	58,502百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	26,731百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	25,461百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,090百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ + ヘ)	16,400百万円
チ 前払年金費用	14,616百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	31,016百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結子会社1社における、確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の未処理額23百万円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。なお、重要性が乏しいため、記載は省略しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	4,712百万円
ロ 利息費用	2,294百万円
ハ 期待運用収益	3,482百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,807百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,711百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,034百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ - ハ + ニ + ホ - ヘ)	8,008百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 総合設立型の当期拠出額341百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 確定拠出型の当期拠出額40百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。

5 連結子会社1社における、確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額11百万円が含まれております。

6 連結子会社1社において、当連結会計年度に退職金の精算を行い、自己都合退職金と会社都合退職金の差額9百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5% ~ 3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5% ~ 5.7%
ニ 過去勤務債務の処理年数	7年 ~ 15年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 15年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については51社が有しております。また、適格退職年金制度は14社、確定給付型の企業年金として東武流通企業年金基金、厚生年金基金は6基金(それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約等の重複分を控除後)を有しております。これらのうち9社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、連結子会社1社において、平成18年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	115,879百万円
ロ 年金資産	55,626百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	60,253百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	22,919百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	30,592百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,056百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ + ヘ)	15,796百万円
チ 前払年金費用	15,313百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	31,110百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結子会社1社における、確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の未処理額11百万円が含まれております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	4,603百万円
ロ 利息費用	2,223百万円
ハ 期待運用収益	3,114百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,811百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,564百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,034百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ - ハ + ニ + ホ - ヘ)	9,054百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 総合設立型の当期拠出額319百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 確定拠出型の当期拠出額38百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。

5 連結子会社1社における、確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額11百万円が含まれております。

6 連結子会社1社において、当連結会計年度に退職金の精算を行い、自己都合退職金と会社都合退職金の差額47百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5% ~ 2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0% ~ 7.3%
ニ 過去勤務債務の処理年数	7年 ~ 15年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 15年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,186百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価損</td><td style="text-align: right;">7,070百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,317百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,626百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,295百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,540百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">20,577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,177百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,599百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価益</td><td style="text-align: right;">16,423百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">32,726百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">20,577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	18,186百万円	分割に伴う土地評価損	7,070百万円	退職給付引当金繰入額	6,317百万円	減損損失	4,626百万円	未実現利益の消去	2,142百万円	減損により取崩した土地再評価差額	1,480百万円	賞与引当金繰入額	1,203百万円	貸倒引当金繰入額	1,078百万円	商品券等回収損失引当金繰入額	906百万円	有価証券評価損	513百万円	役員退職慰労引当金繰入額	474百万円	その他	3,295百万円	繰延税金資産小計	47,295百万円	評価性引当額	14,540百万円	繰延税金負債との相殺額	20,577百万円	繰延税金資産合計	12,177百万円	その他有価証券評価差額金	14,599百万円	分割に伴う土地評価益	16,423百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円	その他	1,003百万円	繰延税金負債小計	32,726百万円	繰延税金資産との相殺額	20,577百万円	繰延税金負債合計	12,148百万円	繰延税金資産の純額	28百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,111百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価損</td><td style="text-align: right;">7,059百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,115百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,688百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2,375百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">40,005百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">12,794百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,845百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価益</td><td style="text-align: right;">16,285百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">23,157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">12,794百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,482百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	13,111百万円	分割に伴う土地評価損	7,059百万円	退職給付引当金繰入額	6,115百万円	減損損失	3,688百万円	未実現利益の消去	2,375百万円	減損により取崩した土地再評価差額	1,641百万円	賞与引当金繰入額	1,153百万円	貸倒引当金繰入額	753百万円	商品券等回収損失引当金繰入額	1,029百万円	有価証券評価損	658百万円	役員退職慰労引当金繰入額	505百万円	その他	1,913百万円	繰延税金資産小計	40,005百万円	評価性引当額	14,365百万円	繰延税金負債との相殺額	12,794百万円	繰延税金資産合計	12,845百万円	その他有価証券評価差額金	5,151百万円	分割に伴う土地評価益	16,285百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円	その他	1,019百万円	繰延税金負債小計	23,157百万円	繰延税金資産との相殺額	12,794百万円	繰延税金負債合計	10,363百万円	繰延税金資産の純額	2,482百万円
繰越欠損金	18,186百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価損	7,070百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	6,317百万円																																																																																																
減損損失	4,626百万円																																																																																																
未実現利益の消去	2,142百万円																																																																																																
減損により取崩した土地再評価差額	1,480百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,203百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,078百万円																																																																																																
商品券等回収損失引当金繰入額	906百万円																																																																																																
有価証券評価損	513百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	474百万円																																																																																																
その他	3,295百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	47,295百万円																																																																																																
評価性引当額	14,540百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	20,577百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	12,177百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,599百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価益	16,423百万円																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円																																																																																																
その他	1,003百万円																																																																																																
繰延税金負債小計	32,726百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	20,577百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	12,148百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	28百万円																																																																																																
繰越欠損金	13,111百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価損	7,059百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	6,115百万円																																																																																																
減損損失	3,688百万円																																																																																																
未実現利益の消去	2,375百万円																																																																																																
減損により取崩した土地再評価差額	1,641百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,153百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	753百万円																																																																																																
商品券等回収損失引当金繰入額	1,029百万円																																																																																																
有価証券評価損	658百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	505百万円																																																																																																
その他	1,913百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	40,005百万円																																																																																																
評価性引当額	14,365百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	12,794百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	12,845百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,151百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価益	16,285百万円																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円																																																																																																
その他	1,019百万円																																																																																																
繰延税金負債小計	23,157百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	12,794百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	10,363百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,482百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>交際費永久差異加算</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		繰延税金資産を認識しなかった一時差異	7.6%	交際費永久差異加算	0.5%	住民税均等割	0.6%	持分法投資損益	0.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費永久差異加算</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		繰延税金資産を認識しなかった一時差異	0.8%	交際費永久差異加算	0.7%	住民税均等割	0.7%	持分法投資損益	0.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
繰延税金資産を認識しなかった一時差異	7.6%																																																																																																
交際費永久差異加算	0.5%																																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																																
持分法投資損益	0.8%																																																																																																
その他	1.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
繰延税金資産を認識しなかった一時差異	0.8%																																																																																																
交際費永久差異加算	0.7%																																																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																																																
持分法投資損益	0.9%																																																																																																
その他	1.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	211,942	82,486	34,172	240,536	52,555	621,694		621,694
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,731	4,479	13,657	3,080	29,884	54,834	(54,834)	
計	215,674	86,966	47,830	243,617	82,440	676,529	(54,834)	621,694
営業費用	189,681	85,487	39,387	238,794	78,084	631,436	(54,086)	577,349
営業利益	25,992	1,478	8,443	4,822	4,355	45,093	(748)	44,345
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	837,719	94,709	355,315	111,660	131,784	1,531,188	(104,940)	1,426,248
減価償却費	40,986	4,801	5,431	2,986	854	55,059		55,059
減損損失	408	1,213	2,585			4,206		4,206
資本的支出	49,140	8,879	5,340	4,040	1,022	68,423		68,423

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
レジャー事業.....遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。
不動産事業.....土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。
流通事業.....駅売店、百貨店業等を行っております。
その他事業.....建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は66,240百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているほか、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸事業が1,862百万円、レジャー事業が128百万円、不動産事業が163百万円、流通事業が8百万円、その他事業が29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金制度の内容を確認した結果、当連結会計年度から、内規等に基づく要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸事業が10百万円減少し、レジャー事業が11百万円、流通事業が96百万円、その他事業が40百万円増加し、営業利益がそれぞれ増減しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、当連結会計年度より、税務上の取扱いに基づいて収益計上した商品券、旅行ギフト券等の未回収残高について、将来の回収等により損失の発生が見込まれる金額を引当金として計上しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業収益は、運輸事業が11百万円増加、流通事業が108百万円減少し、営業利益がそれぞれ増減しております。

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	209,538	78,338	40,308	229,612	44,087	601,884		601,884
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,605	5,723	13,335	3,204	30,194	56,062	(56,062)	
計	213,143	84,062	53,643	232,816	74,281	657,947	(56,062)	601,884
営業費用	193,051	82,736	47,212	230,444	71,112	624,557	(54,961)	569,595
営業利益	20,092	1,326	6,430	2,372	3,168	33,390	(1,101)	32,289
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	831,303	94,222	362,565	105,471	209,292	1,602,856	(199,287)	1,403,568
減価償却費	42,427	4,897	5,264	2,949	967	56,506		56,506
減損損失		591	718			1,309		1,309
資本的支出	36,563	12,970	10,208	2,463	2,497	64,702		64,702

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業.....遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業.....土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業.....駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業.....建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,393百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用が運輸事業において467百万円増加し、レジャー事業において2百万円減少し、営業利益がそれぞれ増減しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円 銭 208 56	円 銭 204 42
1株当たり当期純利益金額	20 88	18 80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19 33	18 37

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,012	261,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,438	86,899
(うち少数株主持分)	(5,438)	(86,899)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	178,573	174,254
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	856,202	852,448

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,882	16,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,882	16,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	856,337	855,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		549
(うち少数株主利益)	()	(549)
普通株式増加数(千株)	68,965	50,117
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(68,965)	(50,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成年月日 9.4.30	10,000	(10,000) 10,000	2.925	なし	平成年月日 21.4.30
当社	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	9.4.30	10,000	10,000	3.15	なし	24.4.27
当社	第40回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10.5.13	(10,000) 10,000		2.80	なし	20.5.13
当社	第42回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10.9.30	(10,000) 10,000		2.70	なし	20.9.30
当社	第46回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11.6.3	10,000	(10,000) 10,000	2.44	なし	21.6.3
当社	第52回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13.4.23	10,000	(10,000) 10,000	2.13	なし	21.4.23
当社	第54回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	15.5.23	(10,000) 10,000		1.40	なし	20.5.23
当社	第56回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.3.18	(2,000) 2,000		0.97	なし	21.3.18
当社	第57回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.3.18	(2,000) 2,000		0.98	なし	21.3.18
当社	第58回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.3.18	(2,000) 2,000		0.83	なし	21.3.18
当社	第59回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.3.18	(2,000) 2,000		0.87	なし	21.3.18
当社	第60回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	16.4.23	10,000	10,000	1.44	なし	22.4.23
当社	第62回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.3.29	2,000	(2,000) 2,000	1.13	なし	22.3.29
当社	第63回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.3.29	2,000	(2,000) 2,000	1.12	なし	22.3.29
当社	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.3.29	2,000	(2,000) 2,000	0.98	なし	22.3.29
当社	第65回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.3.29	2,000	(2,000) 2,000	1.07	なし	22.3.29
当社	第66回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.3.29	2,000	2,000	1.195	なし	23.3.29
当社	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.3.29	2,000	2,000	1.27	なし	23.3.29
当社	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.3.29	2,000	2,000	1.38	なし	24.3.29
当社	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	18.1.31	3,000	3,000	1.21	なし	23.1.31
当社	第70回無担保社債 (担保提供限定特約付)	18.3.3	(10,000) 10,000		1.02	なし	21.3.3
当社	第71回無担保社債 (適格機関投資家限定)	18.3.31	2,000	2,000	1.55	なし	23.3.31
当社	第72回無担保社債 (担保提供限定特約付)	19.2.2	10,000	(10,000) 10,000	1.35	なし	22.2.2
当社	第73回無担保社債 (適格機関投資家限定)	19.3.30	1,000	1,000	1.57	なし	24.3.30

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	18.6.12	50,000	1,770	0.00	なし	28.3.31
当社	第74回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.4.27	10,000	10,000	1.60	なし	24.4.27
当社	第75回無担保社債 (適格機関投資家限定)	19.5.31	2,500	2,500	1.56	なし	24.5.31
当社	第76回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.8.7	10,000	10,000	2.11	なし	26.8.7
当社	第77回無担保社債 (担保提供限定特約付)	20.2.4	10,000	10,000	1.17	なし	23.2.4
当社	第78回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.3.19	10,000	10,000	2.19	なし	30.3.19
当社	第79回無担保社債 (適格機関投資家限定)	20.3.31	500	500	1.33	なし	25.3.29
当社	第80回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.6.6		10,000	1.72	なし	25.6.6
当社	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)	20.10.14		80,000	2.2825	なし	26.2.4
当社	第81回無担保社債 (担保提供限定特約付)	21.3.24		10,000	1.71	なし	24.1.24
林友観光(株)	第1回無担保社債	18.4.25	90	90	2.12	なし	25.4.25
消去			(2,100) 5,600	(1,500) 85,100			
合計			(45,900) 215,490	(46,500) 139,760			

(注) 1 前期末残高、当期末残高欄の上段括弧内は内書であって、一年内に償還されるものであり、連結貸借対照表において流動負債の部に掲げております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	580	787
発行価額の総額(百万円)	1,770	80,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成18年6月26日 至平成28年3月17日	自平成20年10月23日 至平成26年1月21日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
46,500	28,900	13,000	21,200	9,890

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,604	45,790	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	98,445	94,568	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	431,528	444,977	1.9	平成39年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		100		平成26年12月18日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	78,420	70,339	1.8	平成42年3月16日
鉄道・運輸機構長期未払金1年内返済額	7,869	8,016	1.8	
有価証券消費貸借預り金	21,000	19,919	0.9	
合計	693,869	683,738		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。
2 鉄道・運輸機構長期未払金及びその一年内返済額には、これらに係る消費税の未払金は含めておりません。
3 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69,470	57,518	70,057	91,834
リース債務	26	26	26	15
その他有利子負債 (鉄道・運輸機構 長期未払金)	7,343	7,491	5,494	4,853

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	153,563	144,372	146,702	157,245
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	8,687	6,830	4,602	7,811
四半期純利益金額 (百万円)	4,350	3,283	2,370	6,086
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.08	3.83	2.77	7.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,497	4,746
未収運賃	6,012	6,626
未収金	注1 6,348	注1 8,341
未収収益	181	184
短期貸付金	898	866
関係会社短期貸付金	1,828	600
有価証券	注2 52	注2 135
分譲土地建物	49,167	51,617
貯蔵品	2,156	2,799
前払費用	1,305	1,366
繰延税金資産	3,417	3,302
その他	2,699	4,288
貸倒引当金	1,246	19
流動資産合計	78,320	84,855
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	注2,注5,注8 1,278,003	注2,注5,注8 1,289,843
減価償却累計額	571,329	598,246
有形固定資産(純額)	706,673	691,597
無形固定資産	5,748	6,101
鉄道事業固定資産合計	712,422	697,698
開発事業固定資産		
有形固定資産	注8 280,271	注8 290,086
減価償却累計額	65,220	69,490
有形固定資産(純額)	215,050	220,596
無形固定資産	11,051	10,922
開発事業固定資産合計	226,102	231,518
各事業関連固定資産		
有形固定資産	注2,注8 16,438	注2,注8 16,402
減価償却累計額	4,353	4,676
有形固定資産(純額)	12,084	11,726
無形固定資産	1,328	1,324
各事業関連固定資産合計	13,413	13,051
建設仮勘定		
鉄道事業	16,277	19,828
開発事業	1,795	4,052
各事業関連	312	2,394
建設仮勘定合計	18,385	26,276
投資その他の資産		
投資有価証券	注2,注9 56,361	注2,注9 35,953
関係会社株式	144,531	147,922
出資金	0	0
長期貸付金	1,670	1,046
従業員に対する長期貸付金	4	4
破産更生債権等	249	2,112
繰延税金資産	2,929	4,108
長期前払費用	106	70

団体生命保険金	3,370	3,547
差入保証金	19,130	16,791
その他	14,696	15,899
貸倒引当金	3,017	3,745
投資その他の資産合計	240,034	223,711
固定資産合計	1,210,357	1,192,255
繰延資産		
社債発行費	-	1,371
繰延資産合計	-	1,371
資産合計	1,288,677	1,278,483

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	注3,注10 31,081	注3,注10 17,371
関係会社短期借入金	48,150	49,750
1年内返済予定の長期借入金	注2,注3 88,846	注2,注3 87,244
1年内償還予定の社債	注3 48,000	注3 48,000
未払金	注4 11,516	注4 14,661
設備関係未払金	注2 32,707	注2 27,586
未払費用	4,678	4,696
未払消費税等	325	662
預り連絡運賃	2,881	3,085
預り金	22,205	23,457
前受運賃	8,140	7,881
前受金	4,145	4,502
前受収益	1,621	1,768
役員賞与引当金	60	50
その他	2,351	2,315
流動負債合計	306,710	293,033
固定負債		
社債	注3 173,000	注3,注6 176,770
長期借入金	注2,注3 405,265	注2,注3 424,240
鉄道・運輸機構長期未払金	注2 80,683	注2 72,471
再評価に係る繰延税金負債	注8 66,565	注8 66,399
退職給付引当金	20,580	20,203
関係会社事業損失引当金	6,810	6,215
受入保証金	注6 28,912	注6 26,326
その他	3,579	3,404
固定負債合計	785,395	796,031
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	25,320	21,702
特別法上の準備金合計	25,320	21,702
負債合計	1,117,426	1,110,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金		
資本準備金	16,541	16,541
その他資本剰余金	17,885	17,892
資本剰余金合計	34,427	34,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,437	33,917
利益剰余金合計	24,437	33,917
自己株式	1,162	3,071
株主資本合計	123,867	131,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,316	4,006
土地再評価差額金	注8 32,067	注8 32,262
評価・換算差額等合計	47,384	36,268
純資産合計	171,251	167,715
負債純資産合計	1,288,677	1,278,483

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	145,372	144,538
運輸雑収	15,445	15,709
鉄道事業営業収益合計	160,818	160,248
営業費		
運送営業費	89,719	92,152
一般管理費	4,579	5,059
諸税	6,015	6,355
減価償却費	36,768	37,581
鉄道事業営業費合計	137,082	141,148
鉄道事業営業利益	23,735	19,099
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	13,314	15,607
土地建物賃貸収入	31,530	31,174
スポーツ施設収入	482	615
ホテル事業収入	13,101	12,314
その他のレジャー事業収入	17	17
開発事業営業収益合計	58,446	59,729
営業費		
売上原価	注1 19,291	注1 23,105
販売費及び一般管理費	22,986	22,403
諸税	1,923	2,016
減価償却費	5,874	5,844
開発事業営業費合計	50,076	53,368
開発事業営業利益	8,369	6,360
全事業営業利益	32,104	25,460
営業外収益		
受取利息	142	121
有価証券利息	1	1
受取配当金	5,213	5,473
少額工事負担金等受入額	666	1,675
雑収入	2,012	1,541
営業外収益合計	8,035	8,812

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,546	12,463
社債利息	2,950	3,758
社債発行費	303	270
雑支出	1,402	1,195
営業外費用合計	18,201	17,688
経常利益	21,938	16,584
特別利益		
固定資産売却益	注2 1,886	注2 2,835
工事負担金等受入額	注3 219	注3 2,040
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,037	3,617
その他	1,102	2,165
特別利益合計	10,246	10,658
特別損失		
固定資産売却損	注4 164	注4 365
固定資産圧縮損	注5 219	注5 2,040
固定資産除却損	注6 771	注6 921
貸倒引当金繰入額	236	-
減損損失	注7 2,876	注7 721
関係会社事業損失引当金繰入額	1,631	844
投資有価証券評価損	783	1,331
その他	965	570
特別損失合計	7,648	6,796
税引前当期純利益	24,536	20,446
法人税、住民税及び事業税	78	81
法人税等調整額	11,048	6,396
法人税等合計	11,127	6,478
当期純利益	13,409	13,968

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		37,595		37,989	
経費		52,123		54,162	
計			89,719		92,152
2 一般管理費	2				
人件費		2,964		3,269	
経費		1,615		1,789	
計		4,579		5,059	
3 諸税		6,015		6,355	
4 減価償却費		36,768		37,581	
鉄道事業営業費合計			137,082		141,148
開発事業営業費					
1 売上原価	2				
土地建物分譲売上原価		8,159		12,568	
その他の開発事業 売上原価		11,131		10,536	
計		19,291		23,105	
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		3,468		3,528	
経費		19,518		18,874	
計		22,986		22,403	
3 諸税		1,923		2,016	
4 減価償却費		5,874		5,844	
開発事業営業費合計			50,076		53,368
全事業営業費合計			187,159		194,517

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	28,811
修繕費	17,702
動力費	6,931
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	11,131
販売費及び一般管理費	
賃借料	12,235
手数料	2,558
給与	2,529
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,835

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	28,484
修繕費	17,458
動力費	7,844
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	10,531
販売費及び一般管理費	
賃借料	12,174
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	6,517

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,166	66,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,166	66,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,541	16,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,541	16,541
その他資本剰余金		
前期末残高	17,876	17,885
当期変動額		
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	17,885	17,892
資本剰余金合計		
前期末残高	34,418	34,427
当期変動額		
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	34,427	34,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,730	24,437
当期変動額		
剰余金の配当	4,282	4,280
当期純利益	13,409	13,968
土地再評価差額金の取崩	2,420	206
当期変動額合計	6,707	9,480
当期末残高	24,437	33,917
自己株式		
前期末残高	989	1,162
当期変動額		
自己株式の取得	239	2,091
自己株式の処分	65	182
当期変動額合計	173	1,908
当期末残高	1,162	3,071

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	117,325	123,867
当期変動額		
剰余金の配当	4,282	4,280
当期純利益	13,409	13,968
自己株式の取得	239	2,091
自己株式の処分	74	190
土地再評価差額金の取崩	2,420	206
当期変動額合計	6,542	7,579
当期末残高	123,867	131,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,062	15,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,745	11,310
当期変動額合計	16,745	11,310
当期末残高	15,316	4,006
土地再評価差額金		
前期末残高	30,101	32,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,965	194
当期変動額合計	1,965	194
当期末残高	32,067	32,262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,163	47,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,779	11,116
当期変動額合計	14,779	11,116
当期末残高	47,384	36,268
純資産合計		
前期末残高	179,489	171,251
当期変動額		
剰余金の配当	4,282	4,280
当期純利益	13,409	13,968
自己株式の取得	239	2,091
自己株式の処分	74	190
土地再評価差額金の取崩	2,420	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,779	11,116
当期変動額合計	8,237	3,536
当期末残高	171,251	167,715

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>時価法 なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 分譲土地建物 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 ...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 分譲土地建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の有形固定資産 ...定率法 鉄道事業の取替資産...取替法（定率法） その他の有形固定資産...定額法 ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ351百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,320百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 また償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ462百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 工事負担金等の圧縮記帳処理方法	<p>当社は、連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 繰延資産の処理方法	社債発行費について支出時の費用として処理しております。	<p>社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>社債発行費については、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、当事業年度において2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行に伴い多額の社債発行費が生じ、その金額的重要性が高いことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）する方法に変更いたしました。これにより、当事業年度の営業外費用は1,371百万円減少しており、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(4) 関係会社事業損失引当金 同左
8 特別法上の準備金の計上基準	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	同左
9 収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
10 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
11 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及びキャップ取引 ヘッジ対象 変動金利による借入金 (3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 同左
12 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の当該金額は、132百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 未収金のうち売上債権が4,093百万円含まれており ます。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(イ)担保資産</p> <p>(1) 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 691,560百万円</p> <p>(2) 各事業関連固定資産 1,406百万円</p> <p>(3) 投資有価証券 178百万円</p> <p>(4) 有価証券 51百万円</p> <p>(ロ)担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金 27,444百万円 (内1年内返済予定の長期借入 金) (6,432百万円)</p> <p>(2) 鉄道・運輸機構長期未払金 86,290百万円 (内1年内返済額) (7,869百万円)</p> <p>3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>借入金のうち152,845百万円については、各年度の 決算期における連結または連結及び単体の貸借対照 表における純資産または旧資本の部の金額を前年同 期比または直前の中間期末比75%以上に維持するこ とを確約しております。なお、このうち40,000百万円 については、各年度の中間期においても同様に連結 及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を 前期末対比75%以上に維持することを確約しており ます。</p> <p>あわせて、上記借入金152,845百万円のうち79,985 百万円については、各年度の決算期または中間期及 び決算期における連結及び単体の損益計算書に示さ れる当期純損益が2期連続して損失とならないよう にすることを確約しております。</p> <p>また、社債のうち30,000百万円については、各年度 の決算期における単体の損益計算書に示される経常 損益が2期連続して損失となった場合、当該債務に ついて期限の利益を喪失することもあります。</p>	<p>1 未収金のうち売上債権が4,887百万円含まれており ます。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(イ)担保資産</p> <p>(1) 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 676,508百万円</p> <p>(2) 各事業関連固定資産 1,334百万円</p> <p>(3) 投資有価証券 96百万円</p> <p>(4) 有価証券 96百万円</p> <p>(ロ)担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金 132,290百万円 (内1年内返済予定の長期借入 金) (13,298百万円)</p> <p>(2) 鉄道・運輸機構長期未払金 78,356百万円 (内1年内返済額) (8,016百万円)</p> <p>3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>借入金のうち203,925百万円については、各年度の 決算期における連結または連結及び単体の貸借対照 表における純資産または旧資本の部の金額を前年同 期比または直前の中間期末比75%以上に維持するこ とを確約しております。なお、このうち20,000百万円 については、各年度の中間期においても同様に連結 及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を 前期末対比75%以上に維持することを確約しており ます。</p> <p>あわせて、上記借入金203,925百万円のうち55,035 百万円については、各年度の決算期または中間期及 び決算期における連結及び単体の損益計算書に示さ れる当期純損益が2期連続して損失とならないよう にすることを確約しております。</p> <p>また、社債のうち30,000百万円については、各年度 の決算期における単体の損益計算書に示される経常 損益が2期連続して損失となった場合、当該債務に ついて期限の利益を喪失することもあります。</p>
<p>4 未払金のうち買掛債務が75百万円含まれております。</p> <p>5 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金 等の金額は、次のとおりであります。</p> <p>鉄道事業 204,516百万円</p>	<p>4 未払金のうち買掛債務が2,059百万円含まれており ます。</p> <p>5 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金 等の金額は、次のとおりであります。</p> <p>鉄道事業 206,556百万円</p>
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <p>受入保証金 9,403百万円</p>	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <p>社債 84,050百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>7 偶発債務</p> <p>(イ)下記の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">埼玉県住宅供給公社</td> <td style="text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> <tr> <td>渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>宅地ローン</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,776百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東武百貨店</td> <td style="text-align: right;">6,596百万円</td> </tr> <tr> <td>東武不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,896百万円</td> </tr> </table> <p>8 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格および第2号に定める基準地価格により行っております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">51,605百万円</p> <p>また、平成14年2月1日に吸収合併した東武アネックス(株)・東武エステート(株)・東武プロパティーズ(株)および同年3月1日に吸収合併した銀座エフツー(株)においては、下記により各々合併前期末において、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(イ)東武アネックス(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年1月31日 	埼玉県住宅供給公社	3,464百万円	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,362百万円	押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	497百万円	宅地ローン	409百万円	その他	43百万円	計	5,776百万円	(株)東武百貨店	6,596百万円	東武不動産(株)	3,300百万円	計	9,896百万円	<p>7 偶発債務</p> <p>(イ)下記の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">埼玉県住宅供給公社</td> <td style="text-align: right;">3,290百万円</td> </tr> <tr> <td>押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>宅地ローン</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,892百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東武不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table> <p>8 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格および第2号に定める基準地価格により行っております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">47,507百万円</p> <p>また、平成14年2月1日に吸収合併した東武アネックス(株)・東武エステート(株)・東武プロパティーズ(株)および同年3月1日に吸収合併した銀座エフツー(株)においては、下記により各々合併前期末において、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(イ)東武アネックス(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年1月31日 	埼玉県住宅供給公社	3,290百万円	押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	1,862百万円	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,203百万円	宅地ローン	334百万円	その他	201百万円	計	6,892百万円	東武不動産(株)	600百万円
埼玉県住宅供給公社	3,464百万円																																
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,362百万円																																
押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	497百万円																																
宅地ローン	409百万円																																
その他	43百万円																																
計	5,776百万円																																
(株)東武百貨店	6,596百万円																																
東武不動産(株)	3,300百万円																																
計	9,896百万円																																
埼玉県住宅供給公社	3,290百万円																																
押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	1,862百万円																																
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,203百万円																																
宅地ローン	334百万円																																
その他	201百万円																																
計	6,892百万円																																
東武不動産(株)	600百万円																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>(ロ)東武エステート(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 再評価を行った年月日...平成14年1月31日 <p>(ハ)東武プロパティーズ(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 再評価を行った年月日...平成14年1月31日 <p>(二)銀座エフツー(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 再評価を行った年月日...平成13年12月31日 <p>9 投資有価証券のうち、25,356百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>10 貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 907 726 1003"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>53,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	17,000百万円	差引額	53,000百万円	<p>(ロ)東武エステート(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 再評価を行った年月日...平成14年1月31日 <p>(ハ)東武プロパティーズ(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 再評価を行った年月日...平成14年1月31日 <p>(二)銀座エフツー(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。 再評価を行った年月日...平成13年12月31日 <p>9 投資有価証券のうち、20,593百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>10 貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="818 907 1356 1003"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>94,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	5,500百万円	差引額	94,500百万円
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	17,000百万円												
差引額	53,000百万円												
貸出コミットメントの総額	100,000百万円												
借入実行残高	5,500百万円												
差引額	94,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 685百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 鉄道事業固定資産土地売却 63百万円</p> <p>(2) 開発事業固定資産土地等売却 1,823百万円</p> <p>3 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 日光線第3号踏切道拡幅改良工事 114百万円</p> <p>(2) 伊勢崎線第341号踏切道拡幅改良工事 105百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 鉄道事業固定資産土地売却 58百万円</p> <p>(2) 開発事業固定資産土地等売却 106百万円</p> <p>5 工事負担金等の受入による圧縮額であり、日光線第3号踏切道拡幅改良工事114百万円、伊勢崎線第341号踏切道拡幅改良工事105百万円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 建物除却 716百万円</p> <p>(2) その他 54百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 248百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 鉄道事業固定資産土地売却 279百万円</p> <p>(2) 開発事業固定資産土地等売却 2,555百万円</p> <p>3 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 館林駅架道橋新設工事 1,048百万円</p> <p>(2) 梅郷駅橋上化工事 731百万円</p> <p>(3) 日光線第454号踏切道拡幅改良工事 259百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 鉄道事業固定資産土地売却 163百万円</p> <p>(2) 開発事業固定資産土地等売却 202百万円</p> <p>5 工事負担金等の受入による圧縮額であり、館林駅架道橋新設工事1,048百万円、梅郷駅橋上化工事731百万円、日光線第454号踏切道拡幅改良工事259百万円あります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 建物除却 898百万円</p> <p>(2) その他 23百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>7 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">開発事業 固定 資産</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>埼玉県越谷市 ほか</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>栃木県日光市 ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県東松山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落、事業再編に伴い将来計画の見直しを行ったことなどにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>建物ほか</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業固定資産計</td> <td>2,876百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>		事業区分	用途	種類	場所	開発事業 固定 資産	賃貸施設	土地、建物ほか	埼玉県越谷市 ほか	スポーツクラブ施設	土地、建物ほか	栃木県日光市 ほか	遊休資産	土地	埼玉県東松山市	土地	2,473百万円	建物ほか	403百万円	開発事業固定資産計	2,876百万円	<p>7 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">開発事業 固定 資産</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>茨城県筑西市 ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>栃木県小山市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落、事業再編に伴い将来計画の見直しを行ったことなどにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>建物ほか</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業固定資産計</td> <td>721百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>		事業区分	用途	種類	場所	開発事業 固定 資産	賃貸施設	土地、建物ほか	茨城県筑西市 ほか	遊休資産	土地、建物ほか	栃木県小山市 ほか	土地	379百万円	建物ほか	342百万円	開発事業固定資産計	721百万円
事業区分	用途	種類	場所																																					
開発事業 固定 資産	賃貸施設	土地、建物ほか	埼玉県越谷市 ほか																																					
	スポーツクラブ施設	土地、建物ほか	栃木県日光市 ほか																																					
	遊休資産	土地	埼玉県東松山市																																					
土地	2,473百万円																																							
建物ほか	403百万円																																							
開発事業固定資産計	2,876百万円																																							
事業区分	用途	種類	場所																																					
開発事業 固定 資産	賃貸施設	土地、建物ほか	茨城県筑西市 ほか																																					
	遊休資産	土地、建物ほか	栃木県小山市 ほか																																					
土地	379百万円																																							
建物ほか	342百万円																																							
開発事業固定資産計	721百万円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,165,575	444,612	140,231	2,469,956
合計	2,165,575	444,612	140,231	2,469,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加444,612株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少140,231株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,469,956	4,139,709	385,483	6,224,182
合計	2,469,956	4,139,709	385,483	6,224,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139,709株は、単元未満株式の買取り589,709株及び株式買取請求による買取り3,550,000株によるものであり、株式数の減少385,483株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>開発事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	380	142	237	開発事業 固定資産	84	70	13	各事業関連 固定資産	250	241	8	合計	714	455	259	1年内	73百万円	1年超	186百万円	合計	259百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>開発事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	361	171	189	開発事業 固定資産	22	13	9	各事業関連 固定資産	33	30	2	合計	418	216	201	1年内	69百万円	1年超	132百万円	合計	201百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
鉄道事業 固定資産	380	142	237																																																										
開発事業 固定資産	84	70	13																																																										
各事業関連 固定資産	250	241	8																																																										
合計	714	455	259																																																										
1年内	73百万円																																																												
1年超	186百万円																																																												
合計	259百万円																																																												
支払リース料	97百万円																																																												
減価償却費相当額	97百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
鉄道事業 固定資産	361	171	189																																																										
開発事業 固定資産	22	13	9																																																										
各事業関連 固定資産	33	30	2																																																										
合計	418	216	201																																																										
1年内	69百万円																																																												
1年超	132百万円																																																												
合計	201百万円																																																												
支払リース料	77百万円																																																												
減価償却費相当額	77百万円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
	<p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">812 "</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">92</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">92</td><td style="text-align: center;">24</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">92</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">92</td><td style="text-align: center;">27</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">92</td><td style="text-align: center;">29</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">1,383</td><td style="text-align: center;">833</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	92百万円	受取利息相当額	69 "	リース投資資産	22百万円	リース料債権部分	1,753百万円	受取利息相当額	812 "	リース投資資産	940百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	92	22	1年超2年以内	-	-	2年超3年以内	-	-	3年超4年以内	-	-	4年超5年以内	-	-	5年超	-	-		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	-	1年超2年以内	92	24	2年超3年以内	92	25	3年超4年以内	92	27	4年超5年以内	92	29	5年超	1,383	833
リース料債権部分	92百万円																																																						
受取利息相当額	69 "																																																						
リース投資資産	22百万円																																																						
リース料債権部分	1,753百万円																																																						
受取利息相当額	812 "																																																						
リース投資資産	940百万円																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																					
1年以内	92	22																																																					
1年超2年以内	-	-																																																					
2年超3年以内	-	-																																																					
3年超4年以内	-	-																																																					
4年超5年以内	-	-																																																					
5年超	-	-																																																					
	リース債権	リース投資資産																																																					
1年以内	-	-																																																					
1年超2年以内	92	24																																																					
2年超3年以内	92	25																																																					
3年超4年以内	92	27																																																					
4年超5年以内	92	29																																																					
5年超	1,383	833																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">9,736百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">40,520百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">50,257百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">6,792百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">20,943百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,736百万円</td></tr> </table>	1年以内	9,736百万円	1年超	40,520百万円	合計	50,257百万円	1年以内	6,792百万円	1年超	20,943百万円	合計	27,736百万円	<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">10,347百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">34,895百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45,242百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">6,956百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">14,866百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,823百万円</td></tr> </table>	1年以内	10,347百万円	1年超	34,895百万円	合計	45,242百万円	1年以内	6,956百万円	1年超	14,866百万円	合計	21,823百万円																														
1年以内	9,736百万円																																																						
1年超	40,520百万円																																																						
合計	50,257百万円																																																						
1年以内	6,792百万円																																																						
1年超	20,943百万円																																																						
合計	27,736百万円																																																						
1年以内	10,347百万円																																																						
1年超	34,895百万円																																																						
合計	45,242百万円																																																						
1年以内	6,956百万円																																																						
1年超	14,866百万円																																																						
合計	21,823百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	6,501	2,790
合計	3,711	6,501	2,790

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	5,851	2,140
合計	3,711	5,851	2,140

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,678百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,955百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">3,933百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,535百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,744百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,556百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">16,999百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,346百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,285百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">6,714百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">16,999百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">16,999百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,346百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	12,678百万円	退職給付引当金繰入額	3,955百万円	吸収分割による引継土地	3,933百万円	減損損失	3,535百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	2,744百万円	減損により取崩した土地再評価差額	1,480百万円	貸倒引当金繰入額	1,194百万円	有価証券評価損	1,045百万円	分譲土地建物評価損	460百万円	未払事業税	61百万円	その他	467百万円	繰延税金資産小計	31,556百万円	評価性引当額	8,210百万円	繰延税金負債との相殺額	16,999百万円	繰延税金資産合計	6,346百万円	その他有価証券評価差額金	10,285百万円	吸収分割による引継土地	6,714百万円	繰延税金負債小計	16,999百万円	繰延税金資産との相殺額	16,999百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	6,346百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,225百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">3,928百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,605百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,600百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,504百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,597百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,941百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">9,244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,410百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">6,577百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,667百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">9,244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">9,244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,410百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	7,225百万円	吸収分割による引継土地	3,928百万円	退職給付引当金繰入額	3,605百万円	減損損失	2,600百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	2,504百万円	減損により取崩した土地再評価差額	1,641百万円	貸倒引当金繰入額	613百万円	分譲土地建物評価損	538百万円	有価証券評価損	536百万円	未払事業税	137百万円	その他	264百万円	繰延税金資産小計	23,597百万円	評価性引当額	6,941百万円	繰延税金負債との相殺額	9,244百万円	繰延税金資産合計	7,410百万円	吸収分割による引継土地	6,577百万円	その他有価証券評価差額金	2,667百万円	繰延税金負債小計	9,244百万円	繰延税金資産との相殺額	9,244百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	7,410百万円
繰越欠損金	12,678百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	3,955百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	3,933百万円																																																																																				
減損損失	3,535百万円																																																																																				
関係会社事業損失引当金繰入額	2,744百万円																																																																																				
減損により取崩した土地再評価差額	1,480百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,194百万円																																																																																				
有価証券評価損	1,045百万円																																																																																				
分譲土地建物評価損	460百万円																																																																																				
未払事業税	61百万円																																																																																				
その他	467百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	31,556百万円																																																																																				
評価性引当額	8,210百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	16,999百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	6,346百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,285百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	6,714百万円																																																																																				
繰延税金負債小計	16,999百万円																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	16,999百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,346百万円																																																																																				
繰越欠損金	7,225百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	3,928百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	3,605百万円																																																																																				
減損損失	2,600百万円																																																																																				
関係会社事業損失引当金繰入額	2,504百万円																																																																																				
減損により取崩した土地再評価差額	1,641百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	613百万円																																																																																				
分譲土地建物評価損	538百万円																																																																																				
有価証券評価損	536百万円																																																																																				
未払事業税	137百万円																																																																																				
その他	264百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	23,597百万円																																																																																				
評価性引当額	6,941百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	9,244百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	7,410百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	6,577百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,667百万円																																																																																				
繰延税金負債小計	9,244百万円																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	9,244百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,410百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	4.7%	住民税均等割	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	7.5%	住民税均等割	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	4.7%																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	7.5%																																																																																				
住民税均等割	0.4%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
その他	1.8%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	200円01銭	196円75銭
1株当たり当期純利益金額	15円66銭	16円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円49銭	16円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,409	13,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,409	13,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	856,337	855,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		549
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	(549)
普通株式増加数(千株)	68,965	50,117
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(68,965)	(50,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050.000	5,058
		中央三井トラスト・ホールディングス	13,355,292.000	4,006
		松屋	2,411,000.000	3,659
		みずほフィナンシャルグループ	18,916,920.000	3,556
		東京海上ホールディングス	926,140.000	2,218
		大成建設	7,910,000.000	1,487
		群馬銀行	2,420,294.000	1,282
		損害保険ジャパン	2,239,990.000	1,131
		りそなホールディングス	750,048.000	982
		京浜急行電鉄	1,045,000.000	744
		京成電鉄	1,337,000.000	659
		日本空港ビルデング	580,800.000	604
		その他(122銘柄)	14,176,853.560	5,602
計		76,696,387.560	30,992	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(2銘柄)	97	96
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(3銘柄)	97	96
計			194	192

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	38
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	68,931,135	177
		池袋ファンディング(有) 匿名組合出資金		4,687
計				4,902

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	421,558	*1 9,992	2,307 (379)	429,243			429,243
建物	280,185	*2 9,591	*2 3,356 (342)	286,420	139,722	9,355	146,697
構築物	509,638	*3 13,910	3,314	520,234	251,044	13,895	269,189
車両	249,933	*4 5,482	*4 10,438	244,977	199,394	9,103	45,583
機械・装置	75,727	*5 3,632	*5 4,512	74,848	51,335	4,978	23,512
工具・器具・備品	37,668	*6 4,222	*6 1,282	40,608	30,916	4,503	9,691
建設仮勘定	18,385	*7 57,028	49,138	26,276			26,276
有形固定資産計	1,593,098	103,861	74,350 (721)	1,622,608	672,413	41,835	950,195
無形固定資産							
のれん	4		1	3	1	0	1
借地権	9,490	13		9,504			9,504
ソフトウェア	5,821	*8 1,925	605	7,141	3,245	1,171	3,895
その他	11,063	861	2,151	9,773	4,824	554	4,948
無形固定資産計	26,380	2,800	2,758	26,421	8,072	1,725	18,349
長期前払費用	180			180	109	36	70
繰延資産							
社債発行費		*9 1,513		1,513	141	141	1,371
繰延資産計		1,513		1,513	141	141	1,371

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額もしくは減少額のうち主なものは次のとおりであります。

*1 土地の増加	コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル買収	7,691百万円
土地の増加	東武プライダル資産買収	1,189百万円
*2 建物の増加	エレベーターその他新設工事	1,621百万円
建物の増加	コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル買収	815百万円
建物の減少	浦和東武ホテル売却	3,204百万円
*3 構築物の増加	高架橋耐震補強工事	798百万円
構築物の増加	佐野～堀米間架道橋新設工事	572百万円
*4 車両の増加	車両用冷房機のノンフロン化工事	349百万円
車両の減少	8000系車両廃車	3,738百万円
*5 機械・装置の増加	柳瀬川受電所更新改良工事	759百万円
機械・装置の増加	世良田変電所更新改良工事	402百万円
機械・装置の減少	鶴瀬変電所撤去	501百万円
*6 工具器具備品の増加	IC乗車券システム「PASMO」機能向上	1,493百万円
工具器具備品の減少	自動券売機更新に伴う除却	1,060百万円
*7 建設仮勘定の増加	業平橋押上地区街区開発建設工事	2,108百万円
*8 ソフトウェアの増加	IC乗車券システム「PASMO」機能向上	752百万円
ソフトウェアの増加	特急列車チケットレスサービスシステム	371百万円
*9 社債発行費の増加	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行	1,513百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,263	349	271	1 576	3,764
関係会社事業損失引当金	6,810	1,077		2 1,672	6,215
役員賞与引当金	60	50	60		50
特定都市鉄道整備準備金	25,320		3,617		21,702

(注) 当期減少額「その他」の内訳は次のとおりであります。

- 1 損失見込額の見直しに伴う取崩額 576百万円
- 2 損失見込額の見直しに伴う取崩額 1,672百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

ア 流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	157
預金の種類	
当座預金	2,969
普通預金	1,548
定期預金	70
振替貯金	1
小計	4,588
合計	4,746

(イ)未収運賃

相手先	金額(百万円)
連帯収入	6,415
パスモ	5,581
東京地下鉄	428
東京急行電鉄	158
東日本旅客鉄道	152
上毛電気鉄道	30
その他	64
その他	210
合計	6,626

(ウ)未収金

区分	金額(百万円)
分譲土地建物	1,613
賃貸	728
広告料	662
その他	5,337
合計	8,341

(注) 上記未収金のうち売上債権は4,887百万円であり、その相手先別内訳は以下のとおりであります。

(株) 長谷工アーベスト	1,176百万円
(株) 東武ホテルマネジメント	1,166百万円
(株) 東武カードビジネス	495百万円
その他	2,049百万円

(工)分譲土地建物

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	47,801	7,383
埼玉県	962,549	23,273
千葉県	2,008,969	11,414
栃木県	1,520,674	1,352
茨城県	29,011	34
群馬県	46,169	286
福島県	182,321	27
神奈川県	280	151
小計	4,797,777	43,924
建物		7,692
合計	4,797,777	51,617

(オ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄道用品	
工事用品	2,437
軌条及び付属品	207
車両用品	2,166
電気用品	63
営業及び事務用品ほか	362
合計	2,799

イ 固定資産

(ア)投資有価証券 35,953百万円

内訳は「2 財務諸表等」(1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
東武土地建物	109,293
東武百貨店	6,751
東武バス	5,152
東武興業	5,000
東武タワースカイツリー	3,400
その他(50社)	14,034
計	143,631
関連会社株式	
東武ストア	3,711
錦糸町熱供給	196
日光自然博物館	114
蔵王ロープウェイ	107
野岩鉄道	54
その他(7社)	106
計	4,290
合計	147,922

ウ 流動負債

(ア)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東武シェアードサービス	49,750
合計	49,750

(イ)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	14,760
みずほコーポレート銀行	11,404
三菱東京UFJ銀行	10,534
中央三井信託銀行	8,635
住友信託銀行	4,488
その他	37,422
合計	87,244

(ウ)未払金

区分	金額(百万円)
物品費・経費	5,586
退職金	1,629
受託工事	555
分譲土地建物	2,059
その他	4,830
合計	14,661

(注) 上記未払金のうち買掛債務は2,059百万円であり、その相手先別内訳は以下のとおりであります。

(株)コスモスイニシア北関東支社 1,463百万円
木内建設(株) 420百万円
その他 175百万円

エ 固定負債

(ア)社債

176,770百万円

内訳は「1 連結財務諸表等」(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	131,170
みずほコーポレート銀行	43,885
中央三井信託銀行	42,086
三菱UFJ信託銀行	27,497
三菱東京UFJ銀行	25,775
その他	153,826
合計	424,240

(ウ)鉄道・運輸機構長期未払金

区分	金額(百万円)
伊勢崎線鉄道施設代金	(5,899) 71,816
東上線鉄道施設代金	(2,246) 8,800
合計	(8,145) 80,617

(注) 金額欄の上段括弧内は内書であって、1年以内に支払われるものであり、貸借対照表では流動負債の部に掲げております。

(3) 【その他】

[被合併会社(池袋西口駐車場株式会社)の財務諸表]

貸借対照表	(単位：百万円)	損益計算書	(単位：百万円)
当事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
資産の部		売上高	15
流動資産		売上原価	1
現金及び預金	65	売上総利益	13
未収収益	6	一般管理費	5
関係会社短期貸付金	1,900	営業利益	7
前払費用	0	営業外収益	
繰延税金資産	0	受取利息	26
流動資産合計	1,973	その他	0
固定資産		営業外収益合計	26
有形固定資産		営業外費用	0
建物及び構築物(純額)	4	経常利益	33
有形固定資産計	4	税引前当期純利益	33
無形固定資産		法人税、住民税及び事業税	13
借地権	11	法人税等調整額	0
無形固定資産計	11	法人税等合計	13
固定資産合計	16	当期純利益	19
資産合計	1,989		
負債の部			
流動負債			
未払法人税等	8		
未払消費税等	0		
流動負債合計	8		
純資産の部			
株主資本			
資本金	700		
利益剰余金			
利益準備金	175		
その他利益剰余金	1,105		
利益剰余金合計	1,280		
株主資本合計	1,980		
負債純資産合計	1,989		

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tobu.co.jp/

株主に対する特典	所有株式数に応じて、次のとおり優待券および電車優待乗車証を発行する。		
	1 基準	発行枚数 (半年につき)	
	1,000株以上...	東武動物公園特別入園券 入園料無料	5枚
	(一律)	東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚
		ゴルフ場優待割引券 グリーンフィの割引	2枚
		東武藤が丘カントリー倶楽部	
		星の宮カントリー倶楽部	
		1名につき 2,000円割引	
		東武スポーツクラブ入会優待券 入会初月度月会費半額	3枚
		東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引	5枚
		大人(中学生以上)1,000円割引	
		小人(4歳以上) 500円割引	
		東武百貨店買物優待券 買物代金の割引 5%割引	8枚
		東武トラベル優待割引券 ツアー料金の割引	2枚
		東武トラベル主催ツアー 5%割引	
		他社主催ツアー 3%割引	
		ニッポンレンタカー東武 基本料金の割引 20%割引	3枚
		日光レークサイドホテル「湖畔の湯」入浴優待割引券	4枚
		大人(中学生以上)500円割引	
		小人(6歳以上) 200円割引	
		東武ホテルグループ優待割引券	
		宿泊正規料金の割引	5枚
		シティホテル 30%割引	
		リゾートホテル 15%割引	
		飲食料金の割引	5枚
		シティホテル、日光レークサイドホテル 10%割引	
	3,000株以上... 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	4枚	
	5,000株以上... "	10枚	
	10,000株以上... "	20枚	
	15,000株以上... "	30枚	
	20,000株以上... "	40枚	
	25,000株以上... "	50枚	
	29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
	58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	50枚	
	2 資格確定日および有効期間		
	資格確定3月31日...有効期間12月31日まで(6月発行分)		
	資格確定9月30日...有効期間翌年6月30日まで(12月発行分)		

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第188期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成21年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第189期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第189期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第189期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第189期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正発行登録書(新株予約権)及びその添付書類

平成20年6月27日、平成20年8月14日、平成20年10月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類

平成20年9月25日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年10月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 弘 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士 若 原 文 安
指定社員 業務執行社員	公認会計士 安 藤 見

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東武鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東武鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。